

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	芸術文化課事業調整班					
施策名	芸術家の活動の場づくり		連絡先	078-362-3171					
事業名	ひょうごの芸術文化育成・支援事業（平成23年度～）		連絡先	078-362-3171					
事業目的	県内に拠点を有し、一定の芸術文化活動の経歴を有する芸術家が自ら行う芸術文化活動を支援すること、県内の商店街、駅、病院などの公開スペースで実施する、地域住民が気軽に芸術文化にふれる機会の提供事業を支援することにより、県内の芸術文化活動のすそ野を広げ、青少年が芸術に親しむ機会や場の充実を図る。								
事業内容	<p>①芸術文化活動育成・支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○補助対象者：県内に拠点を有し、一定の芸術文化活動の経歴を有する芸術家 ○補助対象経費：公演、展示事業・・・会場費 出版事業・・・印刷費 ○補助額：30千円(対象経費60千円以上100千円未満の事業) 50千円(対象経費100千円以上200千円未満の事業) 100千円(対象経費200千円以上500千円未満の事業) 150千円(対象経費500千円以上の事業) <p>②(拡)芸術文化にふれるきっかけづくり応援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○補助対象者：県内の商店街、駅、病院など ○対象分野：音楽、演劇等の公演 ○対象事業：上記補助対象者が主催し、同施設内で実施する、地域住民に芸術文化鑑賞の機会を提供する事業 ○補助対象経費：出演費(旅費を除く) ○補助額：32千円(上限)(出演者一人あたりの上限は16千円) 								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		7,250千円		7,560千円		7,540千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(芸術文化振興基金)	7,250千円		7,560千円		7,540千円		
	人件費②	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		
		2,374千円		2,381千円		2,428千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		
		9,624千円		9,941千円		9,968千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	実施件数	95件 90件 80件	H26 H27 H28	85件 (113千円)	79件 (126千円)	80件 (114千円)	89.5%	87.8%	100.0%
	鑑賞者数	46,000人 47,000人 47,000人	H26 H27 H28	53,182人 (0.18千円)	42,942人 (0.23千円)	47,000人 (0.19千円)	115.6%	91.4%	100.0%
(拡)実施件数	— — 20件	— — H28	(0千円)	(0千円)	20件 (42千円)	—	—	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		県内の芸術文化活動のすそ野を広げ、芸術文化に親しむ機会や場を充実させるために、県民の芸術活動への補助及び地域で気軽に芸術文化にふれる機会を提供する事業への支援が必要である。 芸術活動に要する経費の一部を支援することで、県内芸術文化活動のすそ野をさらに広げ、今後の継続的な活動へつなげていくとともに、県民が芸術文化に親しむ機会や場の充実を図っていくことができる。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		公演・展示・出版事業に不可欠であり、かつ支出内容が明確な会場費、印刷費を補助対象経費として定額を補助することで効率的な事業実施を図っている。 拡充についても、公演等の事業に不可欠、かつ支出内容が明確な出演費を補助対象経費として上限を設けて補助することで、効率的な事業実施を図る。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		実施件数、鑑賞者数とも概ね目標を達成しており、今後とも事業の周知を図り、芸術文化活動を活性化していく。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	引き続き、芸術家自らが行う芸術文化活動へ支援をすることにより、また、拡充については、商店街、駅、病院などが劇場以外の場所で芸術文化鑑賞機会を増やすことにより、兵庫の文化力のすそ野を一層広げ、芸術文化が県民の暮らしに息づき、芸術文化で人や地域を元気にする社会を実現する。								

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	芸術文化課事業調整班							
施策名	地域の特色ある芸術文化活動への支援		連絡先	078-362-3171							
事業名	県民芸術劇場の開催（平成3年度～）		連絡先	078-362-3171							
事業目的	県民への舞台芸術の鑑賞等の機会を提供し、県内各地で児童・生徒、一般県民を対象に気軽に楽しめる参加体験、鑑賞など、芸術文化事業を実施することにより、県民文化の高揚を図るとともに、県内の芸術文化団体等の育成、公立文化施設の活性化を図る。										
事業内容	<p>市町、学校等が開催する芸術文化事業の出演団体公演料に対し補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ○補助対象者：開催市町、開催校 ○開催時期：通年 ○実施分野：パ、オーケストラ、バレエ、ミュージカル、音楽、演劇、邦楽、舞踊、能・狂言、人形浄瑠璃等 ○開催会場：一般公演は公立文化施設、学校公演は学校体育館や講堂等で実施 ○実施回数：110公演 ○公演料：一般公演：1,500千円、高校公演：音楽650千円・演劇900千円、小学校公演：400千円 ○負担割合：県1/2、市町等1/2 										
事業に要するコスト	区分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		38,186千円		37,015千円		36,488千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他(芸術文化振興基金)	38,186千円		37,015千円		36,488千円				
		一般財源	0千円		0千円		0千円				
人件費②		従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	従事人員	0.7人				
		5,539千円		5,555千円		5,665千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	従事人員	0.7人				
		43,725千円		42,570千円		42,153千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	公演鑑賞者数	70,000人	毎年度	55,687人 (0.8千円)	60,384人 (0.7千円)	70,000人 (0.6千円)	79.6%	86.3%	100.0%		
公演数	110公演	毎年度	110公演 (398千円)	111公演 (384千円)	110公演 (383千円)	100.0%	100.9%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		都市部に偏りがちな舞台芸術公演について、県内各地での鑑賞の機会を提供するとともに、県内の公立文化施設等の活性化も図るため支援が必要である。また、芸術文化の振興のため、県内の芸術文化団体の活動を活性化し、育成する必要がある。当事業を通して、各地に芸術文化団体等を派遣することにより、県民が身近で優れた舞台芸術の鑑賞と参加・体験する機会を享受できている。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		補助対象額となる公演単価については、前々年度実績額平均に基づき設定しているが、その際、全国団体（(公財)日本青少年文化センター、(公社)日本児童演劇協会）の基準公演単価も参考に、適正な出演料の設定を行っている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		公演数の確保は達成できている一方で、生徒・児童数の減少等により、公演鑑賞者数は目標値に達していない。今後も引き続き、市町等との連携を図りながら、より多くの県民に対し、優れた舞台芸術を鑑賞、参加・体験できる機会を提供していく。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	引き続き、県民に身近で優れた舞台芸術を鑑賞、参加・体験できる機会を提供し、県民文化の高揚を図るとともに、県内の芸術文化団体等の育成、公立文化施設の活性化を図る。										

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	芸術文化課企画運営班							
施策名	芸術文化の振興		連絡先	078-362-3153							
事業名	芸術文化センター公演事業（平成17年度～）										
事業目的	心の復興・文化の復興のシンボルとして、また、自ら創造し、県民とともに創造するパブリックシアターとして、国内外の優れた舞台芸術を上演し、幅広く県民に舞台芸術の鑑賞機会を提供することにより、芸術文化の普及・振興を図る。										
事業内容	<p>①プロデュース事業（7事業18公演） ○芸術監督のプロデュースオペラなど、センター独自に企画する自主制作事業 ・プロデュースオペラ、ジルヴェスター・ガラ・コンサート等</p> <p>②招聘・提携・共催事業の実施（112事業162公演） ○幅広いニーズに応えるため、質の高い公演を招聘・提携・共催により実施する事業 ・ウィーン・トーンキュンストラ管弦楽団、英国ロイヤルバレエ団等</p> <p>③普及・交流公演事業の実施（17事業26公演） ○気軽に鑑賞できる音楽公演や、県民創作公演など、舞台芸術の普及と県民の創造活動を支援 ・ワンコイン・コンサート、プロムナード・コンサート等</p> <p>④新国立劇場との連携公演（3事業6公演） ○新国立劇場が制作した優れた作品を関西の拠点劇場として上演 ・鄭義信の3部作「焼肉ドラゴン」「たとえば野に咲く花のように」「パーマ屋すみれ」</p> <p>⑤「ジャパン・ヴィルトゥオーゾ・ニューイヤーコンサート」の開催 ○国内プロオーケストラのコンサートマスター、首席演奏者を中心とした特別編成のオーケストラによるコンサート</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		385,167千円		441,592千円		396,992千円				
	財源内訳	国庫支出金	5,167千円		11,592千円		16,992千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他(宝くじ収益金、事業収入)	380,000千円		430,000千円		380,000千円				
		一般財源	0千円		0千円		0千円				
	人件費②		従事人員	12.0人	従事人員	12.0人	従事人員	12.0人			
		94,956千円		95,232千円		97,116千円					
総コスト(①+②)		従事人員	12.0人	従事人員	12.0人	従事人員	12.0人				
		480,123千円		536,824千円		494,108千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	自主公演入館者数(H25～H29累計1,500千人)	300,000人/年	H25～H29	338,916 (1.4千円)	300,000 (1.7千円)	300,000 (1.6千円)	112.9%	100.0%	100.0%		
年間ホール稼働日数	200日	毎年度	324 (1,423千円)	327 (1,583千円)	302 (1,573千円)	162.0%	163.5%	151.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		県民に優れた舞台芸術の鑑賞機会を提供するために必要な事業である。本格的な舞台芸術専門劇場としての評価が観客及び国内外の芸術家にも定着しており、文化芸術振興の拠点となっている。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		平成28年度は周年記念事業の予定がなく、総コストは平成27年度予算より42,582千円減額になる。また、1単位あたりのコストは、ほぼ例年並みを見込んでいる。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		目標値を大幅に超える公演を実施しており、芸術文化の普及・振興と、地域の活性化に寄与するとともに、今後も継続して目標達成が期待できる								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	引き続き、自ら創造し、県民とともに創造する「パブリックシアター」の理念を実現できる施設として、自主企画・プロデュース事業、国内外からの招聘・提携・共催事業など多彩な事業を展開していく。										

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	芸術文化課企画運営班						
施策名	芸術文化の振興		連絡先	078-362-3146						
事業名	兵庫陶芸美術館企画・展覧会の実施(平成17年度～)		連絡先	078-362-3146						
事業目的	県民に国内外の優れた陶芸作品の鑑賞機会を提供することにより、兵庫県における陶芸文化の振興と県民文化の高揚を図る。									
事業内容	<p>陶芸をテーマとした展覧会の開催</p> <p>①テーマ展 美術館の収蔵品を中心とした展覧会(4回)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○色絵よもやま話ー兵庫のやきものから ○涼しげなやきもの ○林康夫展 ○富本憲吉とバーナード・リーチ <p>②企画展</p> <ul style="list-style-type: none"> ○明治有田 超絶の美ー万国博覧会の時代 ○Rencotre-いま、ここで、出会う《当館所蔵の現代陶芸コレクションより》 ○セックス・ジャパンー陶磁器でたどる日本の夢 ○やきものを分析するー当館所蔵のコレクションより ○丹波焼と三田焼の粋を集めてー森基コレクションの名品 									
事業に要するコスト	区 分			26年度当初予算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額				
	事業費①			85,000千円	85,000千円	85,000千円				
	財源内訳	国庫支出金		0千円	0千円	0千円				
		県債		0千円	0千円	0千円				
		その他(宝くじ収益金、事業収入)		60,000千円	60,000千円	60,000千円				
		一般財源		25,000千円	25,000千円	25,000千円				
	人件費②			従事人員 8.6人	従事人員 8.6人	従事人員 8.6人				
			68,052千円	68,250千円	69,600千円					
総コスト(①+②)			従事人員 8.6人	従事人員 8.6人	従事人員 8.6人					
			153,052千円	153,250千円	154,600千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	施設内入場者数 (H29 150,000人)	120,000人	H26	98,735人	120,000人	140,000人	89.8%	100.0%	107.7%	
		130,000人	H27	(1.6千円)	(1.3千円)	(1.1千円)				
学校と連携した展覧会 鑑賞学習等の回数 (H29 60校)	48校	H26	56校	30校	56校	127.3%	62.5%	107.7%		
	52校	H27								
	56校	H28								
自己評価	事業の必要性・有効性		丹波焼をはじめとする陶磁器産地を有する県として、陶芸文化の振興を図る展覧会を通じて陶芸文化の理解・普及に寄与しているため、県民に陶芸作品を幅広く鑑賞する機会を提供することが必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		適正な入場料を設定するとともにH28年度事業費はH27年度と同額におさえ、効果的に事業を実施する。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		平成27年度は目標に近い施設内入場者数の確保を見込んでいる。平成28年度は新旧・各地における陶芸の多彩な魅力に焦点を当てた展覧会を開催し、入場者数の増加を目指す。学校との連携については、継続して回数増加を目指す。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
		説明	開館10周年の節目となったH27年度は、特別展や記念イベントなどに多くの来場者が訪れた。次の10年に向けて、引き続き、優れた陶芸作品を身近に鑑賞できる機会を県民に提供し、県民の心の豊かさを育み、兵庫県における陶芸文化の振興と県民文化の高揚を図る。							

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	芸術文化課企画運営班					
施策名	芸術文化の振興								
事業名	横尾忠則現代美術館企画・展覧会の実施（平成24年度～）		連絡先	078-362-3153					
事業目的	ワークショップなど、子どもから大人まで幅広い世代を対象とした様々なイベントを展開し、横尾忠則氏の作品を中心とする現代美術の鑑賞機会を広く県民に提供することにより、国際的に高く評価されている横尾忠則芸術の魅力のアピールを図る。								
事業内容	<p>①企画展の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○横尾忠則氏の作品を中心とした企画展の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・「横尾忠則展 わたしのポップと戦争」 ・「ヨコオ・マニアリスム vol.1」 ・「ようこそ！横尾温泉郷」 <p>②展覧会関連事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ワークショップ等の様々なイベントを展開 								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		24,000 千円		24,000 千円		24,000 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(宝くじ収益金)	5,000 千円		5,000 千円		5,000 千円		
		一般財源	19,000 千円		19,000 千円		19,000 千円		
	人件費②		従事人員	6.1人	従事人員	6.1人	従事人員	6.1人	
		48,269 千円		48,410 千円		49,367 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	6.1人	従事人員	6.1人	従事人員	6.1人		
		72,269 千円		72,410 千円		73,367 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	施設内入館者数	70,000人	毎年度	60,192人 (1千円)	59,412人 (1千円)	70,000人 (1千円)	85	85	100
展覧会関連事業開催回数	16回	毎年度	23回	14回	16回	144	88	100	
自己評価	事業の必要性・有効性		横尾忠則氏から寄贈・寄託を受けた貴重な美術品や資料を適切に保存・展示し、県民に優れた作品の鑑賞機会を提供する必要がある。作品の展示により現代美術の鑑賞者・愛好家のすそ野の拡大に寄与している。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		事業コストについては、ほぼ平準化してきており、今後は、入館者数を目標に近づけることにより、コスト低下を図る。なお、事業の実施にあたっては、各種助成金を確保している。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		施設内入館者数については、微減傾向にあるため、海外で評価の高い横尾作品を基軸に魅力ある展覧会を開催することにより、目標を達成する。展覧会関連事業については、当初、横尾氏本人による公開制作等を開催予定であったが、高齢と体調不良により実施が困難であるため、横尾氏と親交の深いアーティストによるイベントを開催していく。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	優れた現代美術作品を身近に鑑賞できる機会を県民に提供し、県民文化の高揚を図るとともに、現代美術の振興に寄与する。								

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	社会教育課施設・管理班					
施策名	芸術文化の振興								
事業名	県立美術館の元気づくり事業（平成19年度～）		連絡先	078-362-9434					
事業目的	県内外を問わず多くの人々の県立美術館への来館を促進することにより、兵庫県・地域・美術館の元気づくりを図る。								
事業内容	<p>美術館の元気づくりを促進するため、以下の事業を実施</p> <p>①ギャラリー棟の更なる活用の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「KEN-VI文化セミナー」（県内外の著名な文化人を講師としたセミナー）の開催 ・若手作家発掘を目的とした展覧会の開催 <p>②こどもの来館促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・こども向け解説チラシの作成 ・団体鑑賞用教材（小学校、中学校、高校）の作成 ・学校向け出前授業の実施 <p>③アウトリーチ活動の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 出張アートトーク（県内の文化施設等における特別展等の出張解説会）の実施 <p>④屋外アートや建築芸術としての美術館の鑑賞促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 建築、屋外彫刻のガイドツアー等の実施 								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		9,344 千円		9,007 千円		7,730 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他（美術館使用料等）	4,771 千円		5,570 千円		5,570 千円		
		一般財源	4,573 千円		3,437 千円		2,160 千円		
	人件費②		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	
		1,583 千円		2,380 千円		2,380 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人		
		10,927 千円		11,387 千円		10,110 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（％）		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	KEN-VI文化セミナー入場者数	500人 400人	H27 H28	434 人 (25 千円)	430人 (26 千円)	400人 (25 千円)	87%	86%	100%
	若手作家発掘事業入場者数	5,000 人	H28	3,262 人 (3 千円)	6,419人 (2 千円)	5,000人 (2 千円)	65%	128%	100%
学校関係団体等の入場者数	15,000人 13,000人	H27 H28	10,445 人 (1 千円)	14,000人 (1 千円)	13,000人 (1 千円)	70%	93%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		県民の文化力の向上を図るには、子どもたちや美術に関心の薄い層に美術に親しむ機会をつくる必要がある。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		平成27、28年度にかけて、パンフレット作成等の広報経費や企画の見直しを進めることで、事業コスト等の削減に取り組んでおり、少人数による芸術文化に親しむ機会の場の提供することに主眼を置いた展開を図る。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		学校関係団体等の入場者数は減少傾向にあるが、美術館に来ることが少ない小・中学生等に優れた芸術作品に触れる機会をつくる必要性は高く、今後も多くの方々に芸術文化に興味を持ってもらえるようにするとともに、目標達成に向けて引き続き取り組む。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	県立美術館への来館促進と、多くの県民が多彩な芸術文化に触れる機会を増やすことにより、兵庫の文化力の向上を図るため、引き続き事業を実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現す		所管課班	県民生活課参画協働班						
施策名	団塊世代等による生涯学習の推進									
事業名	元気高齢者の地域活動等への参加促進の支援事業 ①いなみ野学園運営費（昭和44年度～） ②阪神シニアカレッジ運営費（平成9年度～）		連絡先	078-362-3894						
事業目的	総合的・体系的な学習機会を提供することにより、高齢者の生きがいつくりと社会参加の促進									
事業内容	①いなみ野学園運営費（昭和44年度～） ○4年制大学講座及び高齢者放送大学講座の実施 ②阪神シニアカレッジ運営費（平成9年度～） ○4年制大学講座及び阪神ひと・まち創造講座（2年制）の実施									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額					
	事業費①		79,733 千円	74,797 千円	74,864 千円					
	財源内訳	国庫支出金	0 千円	0 千円	29,442 千円					
		県債	0 千円	0 千円	0 千円					
		その他(長寿社会づくりソフト事業交付金)	252 千円	1,106 千円	4,939 千円					
一般財源		79,481 千円	73,691 千円	40,483 千円						
人件費②		従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人						
		3,166 千円	3,174 千円	3,238 千円						
総コスト(①+②)		従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人						
		82,899 千円	77,971 千円	78,102 千円						
事業目的の達成度を示す指標	指標名		目 標	26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
			目標値	年度				H26	H27	H28
	①受講者数(4年制、高齢者放送大学)		1,420 人	毎年度	1,441 人 (20 千円)	1,427 人 (17 千円)	1,420 人 (17 千円)	101.5%	100.5%	100.0%
②受講者数(4年制、ひと・まち創造講座)		580 人	毎年度	608人 (90 千円)	620人 (86 千円)	580人 (92 千円)	104.8%	106.9%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>①②共通</p> <ul style="list-style-type: none"> ○元気な高齢者が、地域づくり活動の担い手として活躍できるよう、具体的なカリキュラムの提供が必要 ○人口減少社会のもと、地域間の連携が求められており、活動の担い手の広域的な交流・仲間づくりが必要 ○入学者数は定員を超えており、高齢者のニーズに合致 <p>①いなみ野学園運営費</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学生の81%が講座等に満足(H24調査) ○学生の55%が地域活動に参加。そのうち23%が入学後からの参加(H24調査) (ボランティア参加率：全国平均47%(内閣府「H23高齢者の経済生活に関する意識調査」)) <p>②阪神シニアカレッジ運営費</p> <ul style="list-style-type: none"> ○卒業生の90%が講座等に満足(H25調査) ○卒業生の50%が学習を通じ地域づくり活動への参加意欲が高まった(H25調査) ○特に阪神ひと・まち創造講座は、多くの学生が在学中のグループでの実践活動を卒業後も継続。広域的な活動が展開されている。 							
	事業コストに対する評価、見直し状況		<p>①いなみ野学園運営費</p> <ul style="list-style-type: none"> ○入学定員の適正化による人員配置の見直しなど、コスト削減を図りながら効率的な事業運営を行っている。 <p>②阪神シニアカレッジ運営費</p> <ul style="list-style-type: none"> ○専門的・実践的な講座内容へ見直しを行うほか、事務的経費の削減に努め、効率的な事業運営を行っている。 							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		4年制大学講座について中途退学者が多いことから、これを減少させるため、講座内容の更なる充実が必要 学習成果を地域づくり活動につなげる仕組みが必要							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	<p>高齢者の生きがいつくりと社会参加を積極的に支援していくため、引き続き効果的に事業を実施していく。</p> <p>実施にあたっては、第3次行革プランに基づき、グループ学習やフィールド学習など学習手法の充実及び地域資源の再発見や地域課題の解決に係る講座の充実を図る。</p> <p>また、卒業生と連携して「地域活動支援センター」を設置し、学生への地域づくり活動の情報提供等の支援を行う。</p> <p>なお、阪神シニアカレッジについては、現在4箇所に分散している学習室について、宝塚健康福祉事務所の新庁舎整備(平成28年度～30年度)にあわせて集約を図る。</p>								

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	芸術文化課事業調整班							
施策名	地域の祭りや伝統文化体験への参加促進によるふるさと意識の醸成										
事業名	子ども伝統文化わくわく体験教室（平成27年度～）		連絡先	078-362-3171							
事業目的	近年、生活様式や生活環境の変化に伴い、いけばなや茶道など日本の伝統に根付いた生活文化が失われつつあり、その担い手も減少している。このため、県域を対象に流派等を超えて組織された団体で、知事が県民の文化の振興に寄与していると認める団体（以下「県域文化団体」という）が県内の小・中・高校において実施する伝統文化を体験する事業を支援することにより、伝統文化を学ぶことを通じて、心の豊かさや生活の潤いを育む機会を提供するとともに、次代の日本の伝統文化を担う人材の確保を図る。										
事業内容	<p>県内の小・中・高校から募集した学校に県域文化団体から講師を派遣し、児童・生徒対象に伝統文化の体験教室を開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○対象：県内の小・中・高校の児童・生徒（同じ分野を1校につき2～3回開催、全45校） ○場所：学校内 ○講師：県域文化団体から派遣された講師 ○内容：伝統文化（いけばな、茶道、書道など いずれか1分野） ○主催：実施校、県域文化団体 ○実施方法：県域文化団体への補助 ○補助対象経費：体験事業に必要な経費（教材費、材料費など） ○補助額：各県域文化団体ごとの補助金申請額の上限は、 2回開催の実施校数×120千円+3回開催の実施校数×160千円 										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		0千円		4,800千円		6,280千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他(芸術文化振興基金)	0千円		4,800千円		6,280千円				
		一般財源	0千円		0千円		0千円				
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人			
		0千円		2,381千円		2,428千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人				
		0千円		7,181千円		8,708千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	実施校数	—	H26	—	30件	45件	—	100.0%	100.0%		
		30件 45件	H27 H28	(0千円)	(239千円)	(194千円)					
開催回数	—	H26	—	100回	112回	—	111.1%	100.0%			
	90回 112回	H27 H28	(0千円)	(72千円)	(78千円)						
自己評価	事業の必要性・有効性	次代の日本の伝統文化を担う人材を確保し、伝統文化を学ぶことを通じて、心の豊かさや生活の潤いを育む機会を提供するために、小・中・高校内で実施する伝統文化の体験事業への補助が必要である。 体験事業に必要な経費の一部を支援することで、学校及び県域文化団体による伝統文化を体験する事業の継続的な実施へつなげていく。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	県域文化団体及び学校が実施する伝統文化を体験する事業に必要なと考えられる教材、材料にかかる経費等を補助対象経費として、開催回数に応じた上限を設けて補助することで効率的な事業実施を図っている。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	実施校数、開催回数とも目標を達成しており、今後とも事業の周知を図り、より多くの児童・生徒が伝統文化を体験できる機会を提供していく。									
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	引き続き、県域文化団体が実施する、学校における子どもを対象にした伝統文化の体験事業を支援することにより、伝統文化を学ぶことを通じて、心の豊かさや生活の潤いを育む機会を提供するとともに、次代の日本の伝統文化を担う人材の確保に努める。										

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	介護保険課介護基盤整備班					
施策名	介護保険事業の推進		連絡先	078-362-9117					
事業名	「介護サービス情報の公表」制度実施事業 (平成24年度～)		連絡先	078-362-9117					
事業目的	介護サービス情報の公表制度を実施することにより、現実のサービス利用において、介護保険の基本理念である「利用者本位」「高齢者の自立支援」「利用者による選択（自己決定）」の実現を図る。								
事業内容	介護保険法に基づき、事業者の義務である事業所情報の報告を受理し、情報公表システムでの公表を行う。 ○対象事業所の抽出と事業所への通知 ○事業所からの報告受理と内容の確認 ○インターネット上への公表 ○利用者及び事業者向けホームページの運用								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		5,673 千円		5,673 千円		5,673 千円		
	財源内訳	国庫支出金	2,836 千円		2,836 千円		2,836 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	2,837 千円		2,837 千円		2,837 千円		
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		1,583 千円		1,587 千円		1,619 千円			
総コスト (①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		7,256 千円		7,260 千円		7,292 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	報告対象事業所数に対する報告事業所数の比率	100%	H28	90% (81 千円)	100% (73 千円)	100% (73 千円)	90%	100%	100%
情報公表システムへのアクセス件数	200,000件	H28	153,716件 (0.05 千円)	200,000件 (0.04 千円)	200,000件 (0.04 千円)	77%	100%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性	「介護サービス情報の公表」制度は、介護保険法において、介護サービス事業所・介護保険施設は年に1度事業所情報の報告、報告内容を都道府県が公表することが法規定されており、報告・公表事務を行う必要がある。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	県費負担にあたっては、H23年度以前の手数料条例の積算時と比較して事務経費の大幅減など経費の見直しを行い適正化を図るとともに、国庫補助事業を活用し効率的に実施している。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	報告事業所数については、平成24年度から報告システムが変更し、入力方法等の変更に起因する事業者等の操作の不慣れなどが、主な要因と認識しているものの、対象事業者からの報告が確実に実行されるよう、指導等を行っている。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	介護保険法の規定により、これまで指定情報公表センター（国民健康保険団体連合会）を指定して、当該事務を委託して実施していたが、次年度からは、委託先の変更等を行い、効率的に事業を実施する。							

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	介護保険課計画調整班					
施策名	介護保険事業の推進		連絡先	078-362-9035					
事業名	低所得者に対する介護サービス利用者負担額軽減事業（平成12年度～）								
事業目的	市町が実施する負担軽減事業に補助を行うことにより、低所得者が経済的な理由から介護保険サービスの利用を控えることのないよう適正利用を図る。								
事業内容	<p>介護保険サービスの利用を促進するため、社会福祉法人等が低所得の利用者負担を軽減した場合、その軽減した額の一部を国・県・市町が補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ○実施主体：市町 ○補助対象者：介護サービス事業を提供する社会福祉法人等 ○補助率：国1/2、県・市町1/4 ○実施方法：市町は、利用者負担の軽減を行った社会福祉法人等が利用者負担を軽減した総額のうち、当該法人の本来受領すべき利用者負担収入に対する一定割合を超えた部分について、その1/2を基本とし、それ以下の範囲を対象として助成 								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		13,307 千円		13,091 千円		12,007 千円		
	財源内訳	国庫支出金	8,871 千円		8,727 千円		8,004 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	4,436 千円		4,364 千円		4,003 千円		
	人件費②		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	
		2,374 千円		2,381 千円		2,428 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人		
		15,681 千円		15,472 千円		14,435 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	実施市町数	41 市町	H28	41 市町 (382 千円)	41 市町 (377 千円)	41 市町 (352 千円)	100%	100%	100%
軽減対象者	2,155 人 前年実績並の確保	H28	2,170 人 (7 千円)	2,155 人 (7 千円)	2,155 人 (7 千円)	94.5%	99.3%	-	
自己評価	事業の必要性・有効性	必要なサービスを必要な時に受けることができるようするための制度であり、介護サービス事業者が実施する低所得者への支援に対する補助は有効な手段。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	対象を低所得者に限るとともに、最低限の自己負担を求めている。また、国・県・市町で経費を負担しあっており、適切な役割分担が図られている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	概ね目標に沿った低所得者への支援が進んだ。							
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し	
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)	
説明	明	低所得者が必要な介護保険サービスを利用するために必要な制度であり、継続して実施する。							

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	高齢対策課地域包括ケア推進班					
施策名	在宅介護支援機能の充実								
事業名	地域における看取り促進事業（平成25年度～）		連絡先	078-362-3195					
事業目的	地域の看取りの場を開設する団体に対して補助を実施するとともに、人材育成を推進することで、地域における看取りを促進する。								
事業内容	<p>①地域の看取りの場の開設に取り組む団体等への改修費等の助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ○対象経費：地域の看取りの場立ち上げ時の改修及び防火対策の整備等に係る経費 ○補助額：上限5,000千円／1箇所 ○補助率：1／2 <p>②（新）医療・介護連携による終末期ケア研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修内容：在宅での終末期を支援するために必要な共通理解 等 ・対象者：医療・介護従事者 等 ・開催回数：2回 <p>③介護職員等の終末期対応向上研修</p> <p>ア 介護職員等の終末期対応向上研修の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修内容：終末期とは、終末期の介護について、終末期の人と家族の心理変化 等 ・対象者：介護職員 等 ・開催回数：2回 <p>イ 終末期ケア普及フォーラム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修内容：終末期とは、自然なかたちでその人らしく生き抜くために必要な知識 等 ・対象者：県民、福祉関係者、介護職員 等 ・開催回数：1回 								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		1,008 千円		12,010 千円		11,503 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(地域振興基金・医療介護推進基金)	1,008 千円		12,010 千円		11,503 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		
	人件費②		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.4人	
		2,374 千円		2,381 千円		3,237 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.4人		
		3,382 千円		14,391 千円		14,740 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	地域の看取りの場県内延べ箇所数	15 箇所	28 年度	7 箇所 (483 千円)	9 箇所 (1,599 千円)	15 箇所 (983 千円)	47%	60%	100%
介護職員等の終末期対応向上研修年間延べ受講者数	200 人	28 年度	419人 (8 千円)	240人 (60 千円)	200人 (74 千円)	210%	120%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		今後の多死社会を踏まえて（2025年には高齢者人口がピーク（3,500万人）となり、年間死亡者数が急増）、終末期を迎える場所を整備する必要があるが、当事業は、その整備促進に資するものである。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		平成28年度から終末期対応向上研修の回数を減らして1回当たりの定員を増やすことで、効果的・効率的な事業実施に努める。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		ほぼ予定どおりに目標に向けて進行している。						
実施方針	方向性	□新規		■拡充		□継続		□実施手法の見直し	
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止) □延長 □終期設定	
説明	医療・介護連携による終末期ケア研修を新たに実施し、人材育成をさらに推進する。								

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	疾病対策課 がん・難病対策班						
施策名	在宅介護支援機能の充実									
事業名	若年者の在宅ターミナルケア支援事業(平成27年度～)	連絡先	078-362-3202							
事業目的	患者及びその家族の身体的、精神的、経済的負担の軽減により、若年末期がん患者の自宅における療養生活の質の向上を図る。									
事業内容	若年の末期がん患者が訪問介護サービスを利用した場合の費用を補助 ○対象者：20代、30代の末期がん患者 ○サービス内容：訪問介護サービス(身体介護、生活援助等) ○負担割合：利用者負担10%、市町45%、県45%(いずれもサービス料に対する割合) ○回数制限：週3回 ○所得制限：なし									
事業に要するコスト	区分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		0千円		15,133千円		14,026千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他(地域振興基金)	0千円		15,133千円		14,026千円			
		一般財源	0千円		0千円		0千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		0千円		794千円		809千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		0千円		15,927千円		14,835千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	実施市町数 (体制整備市町含む)	41市町	H28	— (0千円)	7市町 (2,275千円)	41市町 (362千円)	—	17.1%	100.0%	
在宅看取り率 (若年がん患者に対する)	23.6%	H29	— (0千円)	17.1% (838千円)	21.3% (674千円)	—	72.5%	90.3%		
自己評価	事業の必要性・有効性		終末期を迎えるがん患者には、40代以上では介護保険制度が適用され、20歳未満では小児慢性特定疾患により一定の支援制度があるが、20代、30代への支援はこれまでなかった。 末期がん患者は回復の見込みがほとんどなく、患者だけでなく家族への身体的・精神的・経済的な負担が大きいことから、患者及びその家族への支援制度が必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		在宅療養希望者が、療養期間中に必要なサービスの提供を受けるための費用を確保したことにより、事業を利用したい人が確実に利用できるようになった。 事業の実施のためには市町の協力が不可欠であることから、対象者の存在など実態把握をはじめ、事業実施のための財源確保や事業周知等について協力を求める。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		自宅での看取り率は増加傾向にあるが、対象者数が少ないため、県下全市町での事業実施が重要となる。このため今後は市町に対して制度導入を積極的に推進する。 また事業を推進していくうえで利用者のニーズも把握し、ニーズに合ったサービスが提供できるよう、事業内容の見直しも考える。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	公的支援のない20代、30代の若年末期がん患者が、希望する住み慣れた自宅で最期まで安心して生活が送れるよう、新たな生活支援制度を引き続き実施								

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	介護保険課介護基盤整備班					
施策名	福祉介護人材の確保								
事業名	介護保険施設等労働環境改善支援事業(平成27年度～)		連絡先	078-362-3189					
事業目的	介護職員及び入所者の身体的負担の軽減が図られるものの、導入が進んでいない自動排泄処理機や移動用リフト(ロボットスーツ等含む)について、県内の特別養護老人ホーム等に導入支援することにより、当該機器の活用を促進し、介護労働の環境改善を図る。								
事業内容	<p>特別養護老人ホーム及び介護老人保健施設に対して、自動排泄処理機や移動用リフト(ロボットスーツ等含む)の購入経費の一部を助成</p> <p>○対象施設：特別養護老人ホーム及び介護老人保健施設</p> <p>○対象機器：自動排泄処理機 (拡)介護リフト(ロボットスーツを含む)</p> <p>○補助台数(補助率)：</p> <ul style="list-style-type: none"> 法人全体常時雇用者100人以上：3台(補助率 県1/3 [補助上限額10万円]) 法人全体常時雇用者100人未満：2台(補助率 県1/3 [補助上限額10万円]) 								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		0千円		44,000千円		38,000千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(医療介護推進基金)	0千円		44,000千円		38,000千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		0千円		1,587千円		1,619千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		0千円		45,587千円		39,619千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	導入施設数	180施設	H28	— (0千円)	0施設 (0千円)	180施設 (220千円)	—	0%	100%
自己評価	事業の必要性・有効性		自動排泄処理機等の導入を支援することにより、介護職員及び入所者の双方に介護負担軽減が図られることから、有益と認められる。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		導入費用の2/3を原則事業者等からの応分負担とすることにより、補助の適正執行を図ることとしている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		平成27年度の実績等を踏まえて、自動排泄処理機に加え、移動用リフト(ロボットスーツ等含む)を補助対象機器とすることで、事業の更なる充実を図り、施設における労働環境改善を推進する。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	介護職員及び入所者の身体的負担の軽減を図るため、自動排泄処理機に加え、移動用リフト(ロボットスーツ等含む)を補助対象機器とすることで事業を拡充し実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	介護保険課介護基盤整備班							
施策名	福祉介護人材の確保										
事業名	介護職員等産休等代替職員費補助事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-3189							
事業目的	産休等を取得する職員の代替職員を臨時的に雇用する経費の一部を補助することにより、産休の取りやすい職場の環境を整備し、出産にともなう離職防止やワークライフバランスの確立を図る。										
事業内容	<p>介護職員が出産・育児のため、長期間にわたって継続する休暇を必要とする場合、その職員の職務を行わせるための代替職員を臨時的に雇用する経費の一部を補助</p> <p>○対象事業所：法人全体で常時雇用労働者100人以下の介護サービス事業所・介護保険施設</p> <p>○補助単価：日額6,400円</p> <p>○補助期間：産前産後の各8週間以内</p> <p>○補助率：県1/3、事業者・施設2/3</p> <p>○対象人員：60人</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		0千円		9,760千円		10,240千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他(医療介護推進基金)	0千円		9,760千円		10,240千円				
		一般財源	0千円		0千円		0千円				
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		0千円		1,587千円		1,619千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人				
		0千円		11,347千円		11,859千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	代替職員配置人数	60人	H28	— (0千円)	0人 (0千円)	60人 (198千円)	—	0%	100%		
自己評価	事業の必要性・有効性	産休の取りやすい職場の環境整備を図ることで、出産にともなう離職防止やワークライフバランスの確立に有効な事業である。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	代替職員費用の2/3を事業者等から応分負担を求めることにより、補助の適正執行を図ることとしている。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	H27年度は初年度で、施設等への事業周知を行ったが申請件数がなく、引き続き、県老人福祉事業協会や県介護老人施設協会を通じて各施設に働きかけを行うなど、目標達成に努めていく。									
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	引き続き、介護職員の出産に伴う代替職員を臨時的に雇用する経費の一部を補助することで、出産に伴う離職を防止し、職場への定着を支援する。										

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	介護保険課介護基盤整備班						
施策名	福祉介護人材の確保									
事業名	介護人材確保支援事業（平成27年度） （ひょうご介護サポーター研修事業）		連絡先	078-362-3189						
事業目的	特別養護老人ホームや介護老人保健施設等において介護職員の確保が喫緊の課題となっていることから、元気高齢者、離職者等を対象に、実際の介護業務を1日体験する機会を提供することにより、介護現場への入職の契機づくりの促進を図る。									
事業内容	介護保険施設への入職の契機づくりとして、実際の業務の一日体験を実施し、登録した体験修了者（ひょうご介護サポーター）に対して就職に向けたフォローを実施する。 ○1日体験対象者：中・高齢者、子育てを一段落した女性、離職者等 ○1日体験人数：年間約2,000名（特養1,800人、老健200人） ○体験者へのフォローアップ ・希望者を「ひょうご介護サポーター」として登録し、認定証を交付 ・施設の恒例行事などの情報を提供し、お手伝いとして参加してもらうなど、介護の現場に再度足を運ぶ機会を提供 ・再度業務体験を希望する者には、さらに踏み込んだ業務体験を用意									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		0千円		82,610千円		7,950千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他(医療介護推進基金)	0千円		82,610千円		7,950千円			
		一般財源	0千円		0千円		0千円			
人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.1人			
		0千円		1,587千円		809千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.1人			
		0千円		84,197千円		8,759千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	「ひょうご介護サポーター」登録者数	1,000人 (体験者の半数)	各年度	- (-千円)	- (-千円)	1,000人 (9千円)	-	-	100.0%	
	介護現場での就労を希望している無資格者の雇用数	30名	H27	- (-千円)	16名 (24,082千円)	- (-千円)	-	53%	-	
介護現場での就労を希望している有資格者の雇用数	30名	H27	- (-千円)	36名 (8,663千円)	- (-千円)	-	120%	-		
自己評価	事業の必要性・有効性	介護保険施設においては、介護人材の確保が喫緊の課題となっており、就職を希望する学生等だけでなく、中、高齢者や子育てを一段落した女性、離職者等に対して、介護業務に興味を持ってもらい採用に結びつける積極的な仕組みが不可欠である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	1日体験の実施、サポーター登録及びフォローアップについては、介護人材確保のノウハウのある兵庫県老人福祉事業協会及び兵庫県介護老人保険施設協会への補助により実施することとしており、適切かつ効果的な事業実施が見込まれる。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	2025年に向けて、介護職員が大量に不足すると見込まれており、介護職の潜在労働力の裾野を広げ多様な人材の参入を促進することは、人材確保の有効な一手段となることから、今後も継続して実施していく必要がある。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	兵庫労働局・ハローワークでは、職業訓練を実施する事業主等に対し、訓練経費や賃金への助成を実施、県立ものづくり大学校等でも求職者に公共職業訓練(無料)を実施しており、介護人材について年間500~600人が受講しているため、H27実施の介護人材確保事業については廃止とした上で、介護人材確保の裾野を広げるため、特養・老健施設において、実際の介護業務を1日体験する機会を提供し、介護現場への入職の契機づくりを行うことで、介護人材確保を推進する。								

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	介護保険課介護基盤整備班					
施策名	福祉介護人材の確保								
事業名	介護老人保健施設人材確保推進事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-3189					
事業目的	介護老人保健施設の業務の魅力を発信するシンポジウム等啓発事業や就職セミナーを開催するとともに、介護老人保健施設の在宅復帰を高めるための看護師や介護職員の資質向上に資する研修を実施することにより、介護老人保健施設における人材確保対策の推進を図る。								
事業内容	<p>兵庫県介護老人保健施設協会への委託により、以下の事業を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○シンポジウムの開催 ○ポスター配布 ○就職セミナーの開催 ○在宅復帰率向上研修の実施 								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		0 千円		5,628 千円		5,628 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(医療介護推進基金)	0 千円		5,628 千円		5,628 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		0 千円		794 千円		809 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		0 千円		6,422 千円		6,437 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	就職セミナー開催数	3回	H28	(0 千円)	(3,211 千円)	(2,146 千円)	-	67%	100%
シンポジウムの開催	1回	H28	(0 千円)	(6,422 千円)	(6,437 千円)	-	100%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		介護老人保健施設では夜勤等の業務がきついというイメージから介護・看護職員等の確保が困難な状況にあり、業務に対するイメージアップを図ることが喫緊の課題であるため、当該事業は人材確保対策の一つとして有効である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		兵庫県介護老人保健施設協会に委託して実施することにより、人材確保に向けた課題等に的確に対応できる事業実施が可能となり、効果的かつ適正な執行が可能である。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		目標は概ね達成できているが、セミナー開催数については、神戸・姫路の2か所から阪神間での開催も検討しており、目標達成に努めている。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	兵庫県介護老人保健施設協会に委託して事業を実施し、介護老人保健施設における人材確保対策を推進する。								

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	介護保険課介護基盤整備班					
施策名	福祉介護人材の確保								
事業名	介護業務イメージアップ作戦展開事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-3189					
事業目的	将来の担い手となる学生等を対象に介護業務の魅力を発信する等介護分野のイメージアップを図る事業を実施することにより、特別養護老人ホーム等における介護職員等の確保を図る。								
事業内容	<p>兵庫県老人福祉事業協会及び社会福祉協議会への委託により、以下の事業を実施</p> <p>①情報発信 ○各圏域（神戸市を除く）に配置したイメージアップ推進員（若手介護職員）が公立中学校、県立高を訪問し、総合的な学習の時間に生徒に対して介護業務の理解促進を図る。 ○高校生、大学生等を対象に職場体験、施設見学を実施</p> <p>②業界PR ○中学校・高校1年生用業界PRパンフレットや大学生・専門学校生用啓発パンフレットを作成し配布 ○介護技術コンテストの開催</p> <p>③参入促進 ○就職フェア、就職説明会を開催し、新規卒業者の福祉・介護分野への就職を促進</p> <p>④県老人福祉事業協会で事業の円滑な実施を図るため、事務担当嘱託員1名を配置</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		0 千円		25,820 千円		23,877 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(医療介護推進基金)	0 千円		25,820 千円		23,877 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		0 千円		794 千円		809 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		0 千円		26,614 千円		24,686 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	訪問学校数	90校	H28	— (0 千円)	18校 (1,479 千円)	90校 (274 千円)	—	20%	100%
就職フェアの開催	2回	H28	— (0 千円)	2回 (13,307 千円)	2回 (12,343 千円)	—	100%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		特別養護老人ホーム等における業務の過酷さといったイメージから介護職員等の確保が困難な状況にあり、介護・福祉業務に対するイメージアップを図ることが喫緊の課題であるため、当該事業は人材確保対策の一つとして有効である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		兵庫県老人福祉事業協会・兵庫県社会福祉協議会に委託して実施することにより、人材確保に向けた課題等に的確に対応できる事業実施が可能となり、効果的かつ適正な執行が可能である。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		目標は概ね達成できているが、H27年度は事業初年度にあたり、訪問学校側の受入体制が整わず訪問学校数が低調に終わったため、教育委員会等の協力を得ながら、目標達成に努めていく。						
実施方針	方向性	□新規 □拡充 ■継続 □実施手法の見直し							
		□廃止 □縮小 □統合 □凍結(休止) □延長 □終期設定							
説明	介護業務のイメージアップを図る事業を兵庫県老人福祉事業協会等に委託して実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	社会福祉課福祉基盤推進班					
施策名	福祉介護人材の確保								
事業名	福祉人材確保対策事業（平成3年度～）		連絡先	078-362-3185					
事業目的	新規養成・潜在的有資格者等による福祉人材の確保により、雇用のミスマッチを解消し、福祉関連業種の安定的な運営の実現を図る。								
事業内容	<p>①多様な人材の参入促進 マッチングや幅広い年齢層を対象とした就職説明会等による多様な人材の参入を促進</p> <p>②福祉人材のキャリアアップ支援 福祉・介護人材の資質向上のための職員のキャリアアップを支援 (新)潜在介護福祉士等再就業支援事業 介護福祉士等の資格を持ち、将来復職を検討する者へ研修を実施 (新)介護福祉士資格取得のための実務者研修支援事業 但馬、丹波、淡路地域での実務者研修開催経費の一部を助成</p> <p>③魅力ある職場づくり支援 魅力ある職場づくりをめざし、雇用管理や人材育成等の改善に取り組む事業所を支援 (拡)地方部における住宅確保促進事業 北播磨、西播磨、但馬、丹波、淡路地域の事業所を対象に、地域外からの新規就職者の住居手当を補助</p> <p>④福祉・介護サービスの周知・理解 福祉・介護の仕事に対する理解の促進とやりがいや魅力を伝える啓発活動を展開 (新)福祉・介護学習プログラムの開発 高校生を対象とした学習プログラムの開発、モデル授業の実施</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		38,830千円		98,374千円		116,662千円		
	財源内訳	国庫支出金	4,246千円		2,122千円		2,122千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(医療介護推進基金等)	27,969千円		91,761千円		110,049千円		
		一般財源	6,615千円		4,491千円		4,491千円		
	人件費②		従事人員	0.6人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	
		4,748千円		6,349千円		6,474千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.6人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人		
		43,578千円		104,723千円		123,136千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	マッチング件数 (上段:累計 中段:年度計)	390件	H29	172件 (41件) (1,063千円)	210件 (38件) (2,756千円)	260件 (50件) (2,463千円)	44.1%	53.8%	66.7%
	介護福祉士登録者数 (上段:累計 中段:年度計)	62,000人 (3,100人/年)	H29	56,100人 (5,000人) (9千円)	62,000人 (5,900人) (18千円)	66,000人 (4,000人) (31千円)	90.5%	100.0%	106.5%
福祉・介護分野でのしごとの創出 (上段:累計 中段:年度計)	4,000人 (800人/年)	H31	- (-千円)	800人 (800人) (131千円)	1,600人 (800人) (154千円)	-	20.0%	40.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		<ul style="list-style-type: none"> 高齢社会の進行により介護需要が増大する中、質の高い人材を安定的に確保するための中長期的な取組が必要である。 平成26年度に策定した今後3年間(H27～29)の確保目標の達成に向け、中長期的な視点から取組を推進する必要がある。 						
	事業コストに対する評価、見直し状況		<ul style="list-style-type: none"> 介護需要の増大による人材不足に加え、多様化・高度化する利用者ニーズに対応できる質の高い人材が求められているため、離職した有資格者の再就業を支援する。 中長期的な人材確保に向け、質の確保等に係る事業が増えたため、単位コストは増加している。 						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		目標に対する達成度は順調に進んでおり、今後も引き続き、福祉人材確保対策を推進し目標の達成に努める。						
実施方針	方向性		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し						
			<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定						
説明	医療介護推進基金を活用し、福祉・介護従事者のキャリアアップ支援や若者の福祉・介護サービス分野への参入促進など事業の重点化を図り、福祉人材確保対策を推進する。								

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	障害者支援課 施設整備・就労対策班					
施策名	在宅医療の推進		連絡先	078-362-3194					
事業名	介護職員等によるたんの吸引等研修事業（平成23年度～）								
事業目的	適切な医療的ケアを行える介護職員等を養成するとともに、従事者の認定を行うことにより、たんの吸引等が必要な高齢者・障害者の施設や在宅での生活支援を図る。								
事業内容	<p>①介護職員等に対する基本研修・実地研修の実施 高齢者や障害者の入所施設・通所事業所・訪問介護事業所等の介護職員等に対し、医療的ケアに必要な知識・技術に関する研修を実施 ・基本研修（講義・演習） ・医療型障害児入所施設等を活用した実地研修 等</p> <p>②基本研修講師・実地研修指導者養成講習の実施 看護師に対し、基本研修の講師や演習の補助員、実施研修施設における指導員に必要な知識・技術に関する講習会を開催</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		30,336 千円		30,084 千円		16,952 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他（～H27緊急雇用就業機会創出事業基金） （H28医療介護推進基金）	30,336 千円		30,084 千円		16,952 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		
	人件費②		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	
		3,165 千円		3,174 千円		3,237 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人		
		33,501 千円		33,258 千円		20,189 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（％）		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	介護職員等養成人員	390 人	H28	380 人 (88 千円)	378 人 (88 千円)	390 人 (52 千円)	97.4%	96.9%	100.0%
指導者養成人員	260 人	H28	323 人 (104 千円)	238 人 (140 千円)	260 人 (77 千円)	124.2%	91.5%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>・介護現場等におけるたんの吸引等のニーズや実態を踏まえ、必要な人に必要なサービスを安全かつ速やかに提供する必要がある。</p> <p>・今後、さらに医療ニーズが高い高齢者・障害者が増加することが見込まれることから、適切にたんの吸引等を行うことができる介護職員等を養成することは、施設・在宅での生活を支える医療・介護の安心確保に寄与する。</p>						
	事業コストに対する評価、見直し状況		<p>介護職員等養成人員1人当たりでは約52,000円となるが、受講者から応分の受講料を徴収することで受益と負担の適正化を図っており、概ね妥当なものとする。</p>						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		<p>受講決定後の辞退・欠席により100%を下回る場合を除き、目標を達成している。定員を上回る受講希望があることから、引き続き養成が必要である。</p>						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	<p>高齢者・障害者の施設・在宅での生活を支える医療・介護の安心確保に資するため実施する。</p>								

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	医務課企画調整班							
施策名	在宅医療の推進										
事業名	団体との連携による医療介護推進事業（在宅医療）（平成26年度～）		連絡先	078-362-3135							
事業目的	地域医療構想の実現に向け、その受け皿となる在宅医療のニーズが増大することに対応するため、各種研修等を実施することにより、在宅医療の充実を図る。										
事業内容	<p>①かかりつけ医普及促進事業（H26～）（14,400千円） 在宅医療提供体制の充実を図るため、かかりつけ医育成に向けた研修等を実施</p> <p>②退院調整推進事業（H26～）（15,000千円） 在宅復帰まで切れ目のない患者本位の在宅療養環境の整備体制を構築するための研修等を実施</p> <p>③在宅医療機関後方支援体制構築事業（H27～）（20,500千円） 在宅医療の充実のため、後方支援医療機関確保に向けたルールを策定（@500*41郡市区医師会）</p> <p>④（新）在宅医療充実強化事業（H28～）（71,100千円） 在宅医療の充実を図るため、在宅医療推進協議会を核に在宅医療の充実のための取組みを実施</p> <p>⑤在宅歯科医療連携室機能強化事業（H26～）（11,260千円） 訪問歯科診療体制の充実のため、在宅歯科医療連携室の機能強化を図り、かかりつけ歯科医を支援</p> <p>⑥医科歯科連携医療従事者育成研修事業（H26～）（8,000千円） 口腔マネジメント連携推進のため、多職種を対象とした研修を実施</p> <p>⑦有病者に対する口腔ケア（口腔管理）連携推進事業（H26～）（14,000千円） 5疾病有病者を対象とする、二次医療圏内の医科歯科連携事業を実施</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		0千円		138,639千円		154,260千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他(医療介護推進基金)	0千円		138,639千円		154,260千円				
		一般財源	0千円		0千円		0千円				
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		0千円		794千円		809千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
		0千円		139,433千円		155,069千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（％）				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	在宅看取り率	24.0%	H29	- (-千円)	24.0% (-千円)	24.0% (-千円)	-	100.0%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	地域医療構想の実現に向け、その受け皿となる在宅医療のニーズが増大することに対応するため、在宅医療の充実のための取組み等を推進する。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	県医師会及び県歯科医師会の専門知識を活用することにより、効率的な事業執行を行っている。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	地域医療構想の実現に向け、その受け皿となる在宅医療の充実に向けた取組みを推進する。									
実施方針	方向性	□新規		■拡充		□継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	地域医療構想の実現に向け、その受け皿となる在宅医療のニーズが増大することに対応し、充実を図ることが必要であることから、適切な受診行動の促進事業を廃止するとともに、在宅医療推進協議会の地域での取組を拡充し、在宅医療従事者間の連携を深化させ、継続実施。										

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	医療保険課医療福祉班					
施策名	健康づくり活動の推進								
事業名	国民健康保険組合特定健診支援事業（平成20年度～）		連絡先	078-362-3209					
事業目的	平成20年度から保険者に義務づけられた特定健診について、財政力が低い国民健康保険組合に対し補助を行い、受診率の向上を図るための取組を支援する。								
事業内容	<p>特定健康診査に要する経費の一部を補助</p> <p>○補助対象者：財政力の低い国民健康保険組合</p> <p>○対象経費：特定健康診査実施に要する経費</p> <p>○補助額：定額（予算の範囲内）</p> <p>○補助要件：前年度の特定健康診査受診率を上回る場合に補助金を交付する。</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		4,650千円		5,000千円		5,000千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	4,650千円		5,000千円		5,000千円		
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		1,583千円		1,587千円		1,619千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		6,233千円		6,587千円		6,619千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	特定健康診査受診率(補助対象国保組合)	70.0%	H29	30.5% (-千円)	45.0% (-千円)	50.0% (-千円)	43.6%	64.3%	71.4%
自己評価	事業の必要性・有効性	健診受診率(H26)が国保組合平均26.4%に比べ4.1%上回っており、事業効果が認められ、継続して補助によるインセンティブを図る必要がある。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	定額補助のため、市町国保に対する定率補助(1/3)方式に比べ、低廉化されている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	飛躍的な伸びは期待できないものの、年々、達成度が向上していることから、今後も向上していくものと見通している。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	財政力の弱い国保組合の取組を支援し、被保険者の健康の保持増進を図り、健康長寿社会の実現及び医療費適正化に資するため、引き続き事業を継続する。							

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	健康増進課歯科口腔保健班					
施策名	健康づくり活動の推進								
事業名	歯及び口腔の健康づくり推進事業（平成17年度～）		連絡先	078-362-9109					
事業目的	健康づくり推進条例第9条に基づき、基本計画（平成23年度）を受けて策定された実施計画である「健康づくり推進実施計画」に示した課題に対する目標や推進方策を中心に、ライフステージに応じた施策を展開することにより、県民の歯及び口腔の健康づくりの推進を図る。								
事業内容	①口腔保健支援センターの設置(27年度～) ②8020運動推進部会等の開催(23年度～) ③専門的歯科保健対策事業（17年度～） ④要介護者に対する口腔マネジメント等指導・研修事業（25年度～） ⑤8020運動推進員養成事業(23年度～) ⑥歯科衛生士活動支援研修会の開催(18年度～) ⑦若い世代の食育力・健口力向上推進事業(27年度～) ⑧医科歯科連携による妊産婦の口腔マネジメント促進事業(27年度～) ⑨通所施設での歯科健診等実施体制整備事業(27年度～) ⑩歯・口腔からのアプローチによる認知症の人のQOL向上事業(27年度～)								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		6,551千円		13,132千円		11,588千円		
	財源内訳	国庫支出金	5,566千円		8,216千円		6,896千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(医療介護推進基金・地域振興基金)	0千円		2,392千円		2,392千円		
		一般財源	985千円		2,524千円		2,300千円		
人件費②		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人		
総コスト(①+②)		14,464千円		21,068千円		19,681千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	3歳児のむし歯のない人の割合の増加	87%以上	H29	84.5% (-千円)	87% (-千円)	87% (-千円)	97.1%	100%	100%
	12歳児での一人平均むし歯数の減少	1歯未満	H29	0.95歯 (-千円)	0.95歯 (-千円)	0.95歯 (-千円)	100%	100%	100%
8020運動目標達成者割合(40歳:28歯以上、50歳:25歯以上、60歳:24歯以上、70歳:22歯以上、80歳:20歯以上)※H23実績*1.2以上を目標として設定(健康づくり推進計画も同様)	40歳:77%以上 50歳:92%以上 60歳:73%以上 70歳:64%以上 80歳:42%以上	H29	40歳:- 50歳:- 60歳:- 70歳:- 80歳:- (-千円)	40歳:- 50歳:- 60歳:- 70歳:- 80歳:- (-千円)	40歳:77% 50歳:92% 60歳:73% 70歳:64% 80歳:42% (-千円)	40歳:- 50歳:- 60歳:- 70歳:- 80歳:-	40歳:- 50歳:- 60歳:- 70歳:- 80歳:-	40歳:100% 50歳:100% 60歳:100% 70歳:100% 80歳:100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		「健康づくり推進実施計画」の目標を達成するため、市町、関係団体等が実施する事業に加え、口腔保健支援センターを中心とした総合的な歯科口腔保健施策の展開が必要である。 前計画「歯の健康づくり計画」改定時(H18)の目標指標については、計画に基づいた歯科保健対策の実施等により全て改善した。「健康づくり推進実施計画」の「歯及び口腔の健康づくり」についても平成29年度に向け目標値を設定し、引き続き歯科保健対策等の実施による目標達成を目指す。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		事業実施にあたっては、できる限り実績とノウハウを持った団体に委託、また、専門的かつ技術的な事業のみを行うなどより効率的に実施している。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		8020運動目標達成者割合は平成28年度に「健康づくり実態調査」で評価予定であるが、12歳児の指標は平成26年度に達成しており、3歳児の指標についても徐々に目標値に近づいている。今後は、口腔保健支援センターを中心に総合的な歯科保健対策を推進しながら各目標達成を目指す。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
実施方針	説明	平成23年4月に施行した健康づくり推進条例の中で、歯及び口腔の健康づくりを重点施策として位置づけているほか、平成27年度からは健康増進課内に設置した口腔保健支援センターを中心に総合的な歯科保健対策の推進を図る。							

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	健康増進課保健・栄養指導班							
施策名	健康づくり活動の推進										
事業名	まちの保健室推進事業（平成16年度～）		連絡先	078-362-3250							
事業目的	身近な相談の場として県民の健康づくりを支援するとともに、少子高齢化社会に対応する地域包括ケアシステムの中に位置づけ、医療と介護を繋ぐ機能を強化する。										
事業内容	<p>「まちの保健室」を開設し、専門職種による健康相談及び育児相談を実施するとともに、その機能強化に向けた検討と専門職研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○実施主体 兵庫県看護協会 ○開設場所 公共施設、復興公営住宅、大学、まちの子育てひろば 等 ○従事者 兵庫県看護協会登録ボランティア（保健師、看護師 等） ○活動内容 <ul style="list-style-type: none"> ・健康相談、育児相談 ・要支援者への支援における関係機関との連携 ・「まちの保健室」推進検討会の開催 ・専門職研修会の開催 										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		6,440 千円		17,847 千円		17,847 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他(医療介護推進基金)	0 千円		17,847 千円		17,847 千円				
		一般財源	6,440 千円		0 千円		0 千円				
	人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人			
		3,957 千円		3,968 千円		4,047 千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人				
		10,397 千円		21,815 千円		21,894 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	「まちの保健室」開設数	開設数 695箇所	H29	608箇所 (17千円)	610箇所 (36千円)	610箇所 (36千円)	87.5%	87.8%	87.8%		
「まちの保健室」相談件数	相談件数 45,000件 (約65件/箇所)	H29	35,529件 (0.3千円)	36,000件 (0.6千円)	36,000件 (0.6千円)	79.0%	80.0%	80.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		高齢者の閉じこもり予防や子育て支援として、身近な場で気軽に、看護職等専門職による相談を受けられる場は重要である。また、震災後の課題である災害復興公営住宅における高齢者の見守りと自立支援の相談支援の仕組みとしても定着している。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		27年度から復興基金分を統合して、指標あたりのコストが増加しているが、ボランティアの活用など、事業の執行方法を見直すことにより、より効率的に事業を執行していく。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		定例で開催される健康相談の場は、住民同士や地域の関係者と交流が図られ地域づくりにつながっている。また、健康上の課題をもつ高齢者や孤立しがちな子育て世代に対して、身近な場で相談に応じることにより、閉じこもりや要介護状態への進展、虐待予防に繋がる場として貢献している。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	少子高齢化社会に対応する地域包括ケアシステムの構築にむけ、平成28年度より当事業において、医療と介護を繋ぐ機能を強化し、在宅ケアの推進に取り組むこととしている。										

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	健康増進課健康政策班 介護保険課介護基盤整備班						
施策名	健康づくり活動の推進									
事業名	健康寿命延伸事業（平成28年度～）		連絡先	078-362-9146 078-362-3189						
事業目的	本県の健康課題を分析して要因を明らかにするとともに、健康づくりに関心の薄い働き世代への働きかけや、高齢者が安心して生活できる環境を整備することにより、健康寿命の延伸を図る。									
事業内容	<p>①健康課題「見える化」による健康寿命延伸事業（3,767千円） 市町別の健康リスクを「見える化」することにより、健康寿命の延伸や地域格差への取組みを促進 ○地域の課題抽出のためのデータ分析 ○減塩に関する社会環境の実態調査</p> <p>②企業と協働による健康づくりステップアップ事業（10,521千円） 健康づくりを積極的に実施する中小企業等を、健康づくりチャレンジ企業として登録し、取組を促進 ○健康づくりアワードの実施、優良取組事例集の作成・周知 ○健康教室等の健康づくり活動の助成（上限100千円・70事業）</p> <p>③空き家を活用したグループハウス設置モデル事業（10,500千円） 要介護度2以下の単身高齢者向けのグループハウスの整備 ○補助基準額：入居者（5～9人）×1人当たり補助単価（1,000千円）×3/4</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		0千円		0千円		24,788千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		12,393千円			
		県債	0千円		0千円		4,700千円			
		その他（ ）	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	0千円		0千円		7,695千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	2.0人		
		0千円		0千円		16,186千円				
総コスト（①+②）		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	2.0人			
		0千円		0千円		40,974千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	健康寿命	1歳以上延伸 【実績】 男：78.47歳 女：83.19歳	H29	-	-	-	-	-	-	
健康づくりチャレンジ企業の登録数	1,000社	H29	-	-	900社 (12千円)	-	-	90.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	平均寿命が延びる中、日常的に介護を必要とせず、自立した生活ができるよう生活習慣の改善による健康寿命の延伸に向けた取組みが必要である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	グループハウスの助成は、事業者から応分の負担を求めるなど、補助の適正執行を図っている。また、補助申請等の手続きをできるだけ簡素化し、事務量の縮減を図る。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	健康課題の抽出や、健康教室等の健康づくり活動等を積極的に推進することにより、目標達成に努める。								
実施方針	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	健康寿命延伸に向け、働き世代や高齢者への取組みを推進する。								

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	健康増進課健康政策班					
施策名	健康づくり活動の推進		連絡先	078-362-9146					
事業名	勤労者健康づくり運動施設整備・運動教室等支援事業（平成26年度～）								
事業目的	勤労者やその家族など、自身の健康に関心になりがちな働き盛り世代の県民の健康づくりを支援する。								
事業内容	<p>チャレンジ企業や商店街振興組合等が実施する健康づくり施設・機器の整備や運動教室等の実施に対して、一定額を補助する。</p> <p>①運動施設の整備、運動機器の購入 ※事業費 200千円以上の事業を対象とする ○運動スペースの面積が20㎡以上であり、かつ、運動用具等（マット、バランスボール等）を3台以上設置（補助上限額：1,500千円）※</p> <p>○運動スペースの面積が50㎡以上であり、かつ、運動機器（エアバイク等）を3台以上設置する場合（補助上限額：2,500千円）※</p> <p>※補助額が補助対象経費の概ね1/2相当となるよう補助対象経費に応じて12段階の定額補助（100千円～2,500千円）とする。</p> <p>②運動教室の実施（補助額：100千円）</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		37,445 千円		66,000 千円		66,000 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他（勤労者総合福祉基金）	37,445 千円		66,000 千円		66,000 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		1,583 千円		1,587 千円		1,619 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		39,028 千円		67,587 千円		67,619 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（％）		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	運動を継続している人の割合（週1回以上）	66.7%	H29	48.7% （-千円）	64.1% （-千円）	65.0% （-千円）	73.0%	96.1%	97.5%
運動施設整備等に取り組む企業数	245社	H32	21 社 (1,858 千円)	37 社 (1,827 千円)	72 社 (939 千円)	8.6%	15.1%	29.4%	
自己評価	事業の必要性・有効性		働き盛り世代の生活習慣病を予防し、健康づくりへの取り組みを促進するために、職場など身近な場所で運動ができる環境の整備を支援する必要がある。メタボリックシンドローム該当者は年々増加傾向にあり、肥満者の割合も30～50歳代にかけて急増しており、働き盛り世代が身近な場所で運動ができる環境が有効であり、運動施設の整備を支援する。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		施設の利用にあたっては、運動機器を3台以上設置することを条件とするなど、効率よく、一度に複数の者が利用できるように事業を実施している。商店街振興組合等が本制度を活用して整備した施設については、地域住民も利用することができ、民間や市町の施設の利用に併せ、利用機会が増えることにより、県民の健康づくりへの取り組みへの契機に繋がる。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		年間35件の整備を目標としており、H27年度末では、目標を下回ったが、次年度は補助条件の見直しを行うとともに、健康づくりチャレンジ企業の登録促進と併せて、推進していく。						
実施方針	方向性	□新規 □拡充 ■継続 □実施手法の見直し							
		□廃止 □縮小 □統合 □凍結(休止) □延長 □終期設定							
説明	県民の健康づくりを支援するため、引き続き継続する。								

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	医務課企画調整班					
施策名	医療体制の整備		連絡先	078-362-3135					
事業名	健康危機管理対策事業（平成14年度～）								
事業目的	県民の生命や健康を脅かす健康危機に24時間365日対応できる体制を整備し、県民の生命の安全と健康の確保を図る。								
事業内容	<p>県民からの健康危機情報を24時間365日受け付ける窓口を設置</p> <p>○設置場所：各健康福祉事務所（13保健所）</p> <p>○対応方法：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・執務時間内 各健康福祉事務所（保健所）で従来の相談等として対応 ・執務時間外 電話を災害対策センターに自動転送 <p style="text-align: center;">↓</p> <p style="text-align: center;">宿当直体制の非常勤嘱託員が受付</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p style="text-align: center;">緊急性が高い案件は管轄事務所長へ連絡</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		7,118 千円		7,111 千円		7,111 千円		
	財源内訳	国庫支出金	3,562 千円		3,555 千円		3,555 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	3,556 千円		3,556 千円		3,556 千円		
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		1,583 千円		1,587 千円		1,619 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		8,701 千円		8,698 千円		8,730 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	窓口開設日	365日	毎年度	365日 (24 千円)	365日 (24 千円)	365日 (24 千円)	100.0%	100.0%	100.0%
自己評価	事業の必要性・有効性	0-157による集団感染、集団食中毒、新型インフルエンザ等感染症の流行などの健康危機には、早急かつ適切に対応しなければ、県民の生命及び健康に重大な被害を与える可能性が高いため、24時間365日対応できる体制を整える必要がある。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	執務時間外には、13健康福祉事務所から災害対策センターに自動転送することで業務の集約化を図っている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	県民の安全・安心に貢献しており、今後も継続実施が必要							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	県民の安全・安心を守るため、継続実施							

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	健康増進課受動喫煙対策班					
施策名	禁煙の促進、受動喫煙防止対策の推進		連絡先	078-362-9153					
事業名	受動喫煙対策等推進事業（平成24年度～）								
事業目的	受動喫煙のない快適な生活環境づくりの推進								
事業内容	①大学と連携した若年世代への禁煙啓発キャンペーン たばこ対策フォーラムの開催、啓発用物品等の作成 ②普及啓発資材の作成 子ども向け喫煙防止パンフレット、受動喫煙防止啓発チラシ ③各種説明会等の開催 施設管理者等説明会、子ども対象の喫煙防止教室等								
事業に要するコスト	区分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		15,453千円		80,862千円		6,791千円		
	財源内訳	国庫支出金	2,909千円		2,931千円		3,395千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(緊急雇用就業機会創出等事業基金)			0千円		0千円		
		一般財源	12,544千円		77,931千円		3,396千円		
	人件費②		従事人員	9.4人	従事人員	6.8人	従事人員	4.6人	
		74,382千円		53,965千円		37,228千円			
総コスト(①+②)		従事人員	9.4人	従事人員	6.8人	従事人員	4.6人		
		89,835千円		134,827千円		44,019千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	①分煙設備整備(客室面積100㎡超の飲食店等)に係る補助金の利用件数	200件	H25	17件	100件	-	17.0%	100.0%	-
		100件	H26, H27	(5,284千円)	(1,348千円)	-	-	-	-
	②客室面積100㎡超の飲食店等の禁煙又は分煙措置割合	100%	H29	-	-	-	-	-	-
③県民からの受動喫煙に関する相談対応件数(件数の減少を目標)		810件	H27	-	280件	252件	-	289.3%	100.0%
		252件	H28	-	(482千円)	(175千円)	-	-	-
自己評価	事業の必要性・有効性		たばこの煙は喫煙者のみならず、周囲の人の健康にも悪影響を及ぼすため、県民の理解と関心を促し、健康で快適な生活の維持を図る必要がある。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		分煙設備整備補助については、早期対応へのインセンティブが働くよう、条例の規制適用前は補助率1/2、適用後は補助率1/4として延べ4年間(H24~H27)事業を実施し、終了した。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		分煙設備整備補助は、分煙ではなく禁煙を選択した施設や自己資金で対応した施設があること等から目標値を下回ることが見込まれる。客室面積100㎡超の飲食店等の禁煙又は分煙措置割合については、毎年度の評価は困難であるが、相談対応件数については、ホームページの工夫等わかりやすい普及啓発に努め、相談件数の減少目標を達成している。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	分煙施設整備補助事業は事業期間終了とともに廃止するが、引き続き、喫煙による健康被害の防止を啓発するとともに、特に大人に比べてたばこの有害物質の影響を受けやすい子どもや、妊婦の受動喫煙防止等について理解を促すほか、受動喫煙対策に関する相談支援と啓発を実施するなど、受動喫煙のない快適な生活環境づくりを推進する。							

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	医務課企画調整班					
施策名	音楽療法、園芸療法の定着促進								
事業名	音楽療法定着促進事業（平成18年度～）		連絡先	078-362-3135					
事業目的	高齢化の進展を踏まえ、音楽療法の実施に対し補助を行うことにより、心身の機能の維持改善等に効果的な音楽療法の普及を図る。								
事業内容	<p>音楽療法の導入するため、音楽療法士の派遣を受ける施設に対し補助</p> <p>○補助対象者：新たに週1回程度、音楽療法を実施しようとする施設</p> <p>○補助対象経費：音楽療法士の謝金・交通費</p> <p>○補助率：定額</p> <p>○補助期間：3ヶ月～1年間</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		3,899千円		9,832千円		9,832千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	3,899千円		9,832千円		9,832千円		
	人件費②		従事人員	1.1人	従事人員	1.1人	従事人員	1.1人	
		8,704千円		8,730千円		8,902千円			
総コスト(①+②)		従事人員	1.1人	従事人員	1.1人	従事人員	1.1人		
		12,603千円		18,562千円		18,734千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	音楽療法定着促進事業実施施設数	150施設	毎年度	50施設 (252千円)	75施設 (247千円)	150施設 (125千円)	33.3%	50.0%	100.0%
補助終了翌年度継続実施率	100.0%	毎年度	92.0% (-千円)	100.0% (-千円)	100.0% (-千円)	92.0%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	高齢化の進展等に伴い、心身の機能の維持改善に効果的な音楽療法の果たす役割は高まっている。補助終了後の定着率は概ね90%で、累計実施施設数は順調に増加している。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	実施経費の1/2相当を定額で補助する一方、施設にも一定の負担を求めている。また、コーディネート経費を補助することで、施設のニーズに療法士を的確にマッチングさせ、新規の導入促進と補助終了後の定着を進めている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	今後も県内の医療・福祉施設等での音楽療法の普及を図る。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	音楽療法の定着を促進するため、継続実施								

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	医務課医療人材確保班					
施策名	医師、看護職員等の確保対策の推進								
事業名	看護師等養成所運営費補助（昭和40年度～）		連絡先	078-362-3251					
事業目的	看護師等養成所の教育内容の強化充実を行い、看護師等の養成才強化を図る。								
事業内容	<p>看護師等の養成才強化を図るため、看護師等養成所の運営に要する経費の一部を助成</p> <p>①看護師等養成所運営費の補助を実施</p> <p>○補助対象：民間立看護師等養成所等</p> <p>○補助対象経費：看護師等養成所の運営に要する経費の一部</p> <p>②県内定着支援</p> <p>県内就業率に応じて運営費補助を加算</p> <p>○加算内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県平均+5%未満 500千円 ・ 県平均+5%以上15%未満 1,000千円 ・ 県平均+15%以上 1,500千円 								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		263,280 千円		279,760 千円		282,621 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(医療介護推進基金)	263,280 千円		279,760 千円		282,621 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		791 千円		794 千円		809 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		264,071 千円		280,554 千円		283,430 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	看護系学校への運営支援による看護職の養成者数	2,592 人	H29	2,282 人 (116 千円)	2,588 人 (108 千円)	2,582 人 (110 千円)	88.0%	99.8%	99.6%
看護職員数	66,814 人	H29	62,362 人 (4 千円)	64,774 人 (4 千円)	65,257 人 (4 千円)	93.3%	96.9%	97.7%	
自己評価	事業の必要性・有効性	看護師等養成所は、授業料等収入だけでは十分な運営費を確保できないことから、運営費の一部補助により各養成所の教育内容の充実が進み、安定した看護職の養成が行われている。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	旧国庫補助単価を適用し、適正なコストにより実施している。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	運営費の支援により安定的な看護職の養成が行われており、看護職員確保対策に寄与している。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	県内看護職員不足解消のため、継続実施							

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	医務課医療人材確保班					
施策名	医師、看護職員等の確保対策の推進								
事業名	看護職員離職防止・確保対策事業（平成20年度～）		連絡先	078-362-3251					
事業目的	看護職員の離職を防止し、再就業を促進することにより、看護職員の確保を図る。								
事業内容	<p>①看護職員離職防止対策検討会（1,567千円） 看護職員の離職防止対策や再就業促進における課題を解決するための方策を検討</p> <p>②勤務環境改善・メンタルヘルス相談事業（4,595千円） ・医療機関や看護職員からの相談に体操する総合的なメンタルサポート相談員を配置 ・勤務環境改善に向けた取組を促進するアドバイザーを派遣</p> <p>③地域別看護職員ネットワークづくり（3,591千円） 医療機関看護管理者等のネットワークづくりのための会議や研修会を実施</p> <p>④相談員派遣面接相談事業（361千円） ハローワークで修業相談を行うため、相談員をハローワークへ派遣</p> <p>⑤各種研修事業等（10,676千円） 多様な勤務形態等を学ぶ管理者研修を実施するとともに、再就業を希望する看護職を対象に再就業支援研修等を実施</p> <p>⑥看護職地域合同就職説明会開催事業（20,000千円） 合同就職説明会の開催に要する経費の一部を補助</p> <p>⑦看護職員復職支援研修助成事業（15,000千円） 医療機関等が実施する復職支援研修の開催に要する経費の一部を補助</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		33,967千円		80,206千円		55,790千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(医療介護推進基金)	33,967千円		80,206千円		55,790千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		791千円		794千円		809千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		34,758千円		81,000千円		56,599千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	看護職員数	66,814人	H29	62,362人 (0.6千円)	64,774人 (1.3千円)	65,257人 (0.9千円)	93.3%	96.9%	97.7%
	看護職員離職率(常勤)	12.8%	H31	13.3% (-千円)	13.2% (-千円)	13.1% (-千円)	96.2%	97.0%	97.7%
離職防止研修による定着支援者数	1,530人	H29	1,619人 (21千円)	1,530人 (53千円)	1,530人 (37千円)	105.8%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		本県の看護職員離職率は当事業の実施によりやや改善しているが、全国平均より高く、社会保障制度改革等による看護職員のさらなる確保が見込まれることから、対策を強化する必要がある。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		情勢に応じ研修内容などを見直すことにより、事業コストの適正化に努めている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		看護職員数は着実に増加しており、今後も看護職員確保を推進する。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	看護職員の離職防止や再就業を支援するため、継続実施							

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する	所管課班	医務課医療人材確保班
施策名	医師、看護職員等の確保対策の推進		
事業名	看護職員臨床技能向上推進事業（平成20年度～）	連絡先	078-362-3251

事業目的	医療の高度化・専門化や医療ニーズの高い在宅療養者など新たな需要に対応できる質の高い看護職員の養成を図る。
事業内容	<p>認定看護師養成課程開催費の補助を実施</p> <p>○補助対象：各認定看護師養成課程の開催者</p> <p>○補助対象経費：各認定看護師養成課程の開催に要する経費の一部</p> <p>○対象分野： ・認知症看護 ・慢性心不全看護 ・脳卒中リハビリテーション看護</p>

区 分		26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	7,350 千円	9,310 千円	7,350 千円	
	財源内訳	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		県債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他(医療介護推進基金)	7,350 千円	9,310 千円	7,350 千円
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円
人件費②	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	
		791 千円	794 千円	809 千円	
総コスト(①+②)	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	
		8,141 千円	10,104 千円	8,159 千円	

事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
認定看護師教育課程修了者数	105人	H26	67人	75人	75人	63.8%	78.9%	100.0%	
	95人	H27	(122 千円)	(135 千円)	(109 千円)				
認定看護師県内登録者数	123人	H26	110人	110人	102人	89.4%	84.0%	100.0%	
	131人	H27	(74 千円)	(92 千円)	(80 千円)				
	102人	H28							

自己評価	事業の必要性・有効性	医療現場では、重症化・高齢化が進み、医療依存度の高い患者等の増加が見込まれており、質の高い看護職員の養成が求められている。また、勤務の負担軽減を図る観点からも、医療従事者の役割分担が推進できるよう、認定看護師養成の必要性は高い。
	事業コストに対する評価、見直し状況	情勢に応じて養成課程を見直すなど、事業実施コストの適正化に努めている。
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	認定看護師数は着実に増加しており、今後も認定看護師の養成を推進する。

実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定
	説明	専門技術をもつ質の高い認定看護師の養成を図るため、継続実施

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	医務課医療人材確保班					
施策名	医師、看護職員等の確保対策の推進								
事業名	新人看護職員卒後臨床研修事業（平成22年度～）		連絡先	078-362-3251					
事業目的	すべての新人看護職員が研修を受講できる体制を整備することにより、看護の質の向上、安全な医療確保及び早期離職防止を図る。								
事業内容	<p>①OJT研修 卒後臨床研修実施施設への経費補助 ○補助対象：卒後臨床研修を実施する医療機関 ○補助対象経費：卒後臨床研修の実施に要する経費の一部</p> <p>②合同研修 新人看護職員が少ない中小病院等、時施設で新人研修を完結することが困難な施設の新人を対象とした合同研修を実施</p> <p>③教育責任者等研修 効果的な新人看護職員卒後臨床研修を推進するため、研修実施施設の教育担当者や実地指導者を対象とした研修を実施</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		63,650千円		71,527千円		53,621千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
		県債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他(医療介護推進基金)	63,650千円	71,527千円	53,621千円	53,621千円	53,621千円	53,621千円	
		一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
	人件費②		従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	
		3,165千円		3,174千円		3,237千円			
総コスト(①+②)		従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人		
		66,815千円		74,701千円		56,858千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	看護職員離職率(新人)	8.1%	H31	8.6% (-千円)	8.5% (-千円)	8.4% (-千円)	94.2%	95.3%	96.4%
	OJT研修実施施設数	108施設	H28	96施設 (696千円)	101施設 (740千円)	108施設 (526千円)	88.9%	93.5%	100.0%
合同研修受講者延人数	2,005人	H28	2,228人 (30千円)	2,121人 (35千円)	2,005人 (28千円)	111.1%	105.8%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		改正保健師助産師看護師法(H22.4施行)により、卒後臨床研修実施が努力義務化され、看護の質の向上や安全な医療の確保、早期離職防止の観点から、新人看護職員の職場適応と質の向上を目的とした卒後臨床研修が必要となっている。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		県：事業者=1：1の負担割合であり、事業者にも応分の負担を求めていることから、事業コストとして適正である。 OJT研修について、300床以上の病院は研修体制が整ってきたことから基準額を1/2に見直す。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		新人看護職員を採用した多くの病院でOJT研修が実施されており、今後もOJT研修を推進する。また、小規模施設の新人看護職員に引き続き研修の機会を提供できるよう、集合研修の実施を推進する。						
実施方針	方向性	□新規 □拡充 ■継続 □実施手法の見直し							
		□廃止 □縮小 □統合 □凍結(休止) □延長 □終期設定							
説明	看護の質の向上、安全な医療確保及び早期離職防止をより一層図るため、継続実施								

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	医務課医療人材確保班					
施策名	医師、看護職員等の確保対策の推進								
事業名	へき地等勤務医師養成派遣事業（昭和47年度～）		連絡先	078-362-3606					
事業目的	卒業後に県の指定する県内へき地等の医療機関等で勤務する医師を養成し、医師の地域偏在解消を図る。								
事業内容	<p>卒業後9年間、県が指定する医療機関で勤務することを条件に、県で修学資金を貸与等してへき地等で勤務する医師を養成し、卒業後、医師確保が困難な医療機関へ派遣</p> <p>○養成大学：自治医科大学、兵庫医科大学、神戸大学、鳥取大学、岡山大学</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		339,226 千円		534,449 千円		527,886 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(医療介護推進基金等)	107,726 千円		403,249 千円		398,086 千円		
		一般財源	231,500 千円		131,200 千円		129,800 千円		
	人件費②		従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	
		15,826 千円		15,872 千円		16,186 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人		
		355,052 千円		550,321 千円		544,072 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	自治医大等におけるへき地等勤務医師の養成(大学入学者数)	20人	毎年度	22人 (16,139 千円)	20人 (27,516 千円)	22人 (24,731 千円)	110.0%	100.0%	110.0%
へき地等勤務医師のへき地医療機関への派遣数	19人 21人 24人	H26 H27 H29	20人 (17,753 千円)	21人 (26,206 千円)	22人 (24,731 千円)	105.3%	100.0%	91.7%	
自己評価	事業の必要性・有効性		医師の地域偏在が生じている中、その解消を図る必要がある。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		修学資金貸与額の生活費の見直しや医師派遣時に受益者である派遣先の医療機関にも負担を求めていることなど、事業コストの適正化に努めている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		今後も地域偏在の解消に向けた取組を推進する。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	地域偏在の解消に向けた、へき地等勤務医師の養成・派遣制度を安定的・継続的に運用する。								

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	医務課医療人材確保班					
施策名	医師、看護職員等の確保対策の推進								
事業名	キャリア形成プログラム作成支援事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-3606					
事業目的	県内の医療機関が連携して、医師のキャリア形成を支援する体制を構築し、医師の地域解消を図る。								
事業内容	<p>県内臨床研修病院で新たな制度の下で専門医を養成する研修プログラムが円滑に開始されるよう、その作成にかかる経費の補助</p> <p>○対象プログラム：総合診療専門医養成プログラム 地域で求められる診療領域（内科、小児科、救急科等）で都市部と地域をローテーションしながら専門医を養成する研修プログラム</p> <p>○プログラム数：10プログラム ○補助額：2,937千円×1/2/プログラム</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		12,606千円		10,000千円		14,685千円		
	財源内訳	国庫支出金	12,606千円		0千円		14,685千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(医療介護推進基金)	0千円		10,000千円		0千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	
		3,165千円		3,174千円		3,237千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人		
		15,771千円		13,174千円		17,922千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	プログラム整備数	10プログラム	H28	9プログラム (1,752千円)	2プログラム (6,587千円)	10プログラム (1,792千円)	90.0%	20.0%	100.0%
人口10万人あたり医師数	245.3人 252.7人	H26, H27 H28, H29	242.9人 (65千円)	242.9人 (54千円)	252.7人 (71千円)	99.0%	99.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		医師の地域偏在が生じている中、その解消を図る必要がある。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		プログラムの整備効果は単年度で終わるものでなく、将来に渡って発現し、県内医師総量確保に資することや、派遣先の医療機関での給与負担を求めていること、プログラム整備経費は実態として補助単価以上にかかることから、事業コストとして適正である。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		今後も地域偏在の解消に向けた取組を推進する。						
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し	
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止) □延長 □終期設定	
説明	地域偏在の解消に向けた、都市部医療機関と地域医療機関の間の循環システムを構築する。なお、平成28年度より県単事業を廃止し、国庫補助金を活用して実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	医務課医療人材確保班					
施策名	医師、看護職員等の確保対策の推進								
事業名	地域医療支援医師県採用制度（平成21年度～）		連絡先	078-362-3606					
事業目的	医師不足が深刻な病院に対し県で採用した医師を派遣を行うことで、医師不足の緩和を図る。								
事業内容	<p>臨床研修修了医師、後期研修修了医師等を対象に、県で採用し、専門性向上を配慮しつつ地域医療機関へ派遣</p> <p>①後期研修医コース</p> <ul style="list-style-type: none"> ○募集対象：初期臨床研修を修了した医師、募集人員 2人 ○採用期間：4年（うち2年地域医療機関勤務） ○研究費助成：上限50万円/人（県1/2、病院1/2（地域医療機関勤務時のみ）） <p>②専門研修医コース</p> <ul style="list-style-type: none"> ○募集対象：後期研修を修了した医師、募集人員 2人 ○採用期間：4年（うち2年地域医療機関勤務） ○研究費助成：上限50万円/人（県1/2、病院1/2（地域医療機関勤務時のみ）） <p>③地域医療支援医師コース</p> <ul style="list-style-type: none"> ○募集対象：へき地勤務を希望する医師、募集人員 8人 ○採用期間：4年以内（期間中、地域医療機関勤務） ○研究費助成：上限50万円/人（県1/2、病院1/2） <p>※へき地へ移住する医師には、初年度に就業支度金として、500千円を加算 ※県が特に医師の確保が必要であると認める病院・診療科に勤務する場合、500千円を加算</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		1,011千円		6,250千円		6,250千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(医療介護推進基金)	1,011千円		6,250千円		6,250千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		1,583千円		1,587千円		1,619千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		2,594千円		7,837千円		7,869千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	採用医師数	4人	毎年度	5人 (519千円)	6人 (1,306千円)	4人 (1,967千円)	125.0%	150.0%	100.0%
人口10万人あたり医師数	245.3人 252.7人	H26, H27 H28, H29	242.9人 (11千円)	242.9人 (32千円)	252.7人 (31千円)	99.0%	99.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		医師の地域偏在が生じている中、その解消を図る必要がある。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		派遣先の医療機関での給与負担を求めていることなど、事業コストとして適正である。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		県ホームページや県内医療機関への働きかけなどを通じて採用人員を確保し、地域偏在の解消に向けた取組を推進する。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	地域偏在の解消に向けた、地域医療支援医師県採用制度を継続的に運用する。								

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	医務課医療人材確保班					
施策名	医師、看護職員等の確保対策の推進								
事業名	地域医療人材資質向上事業（平成22年度～）		連絡先	078-362-3606					
事業目的	地域医療機関に従事する医師・コメディカルを対象に各種研修を実施し、その資質向上と医療提供機能の強化を図る。								
事業内容	<p>①医師を対象とした研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ○臨床技能研修（89,800千円） <ul style="list-style-type: none"> ・対象：若手医師等 ・内容：診療現場において想定される症例や求められる技能に応じた短期間研修 ○女性医師等再就業研修（7,500千円） <ul style="list-style-type: none"> ・対象：結婚・出産等により離退職した女性医師等 ・内容：医療機関臨床研修等（協力医療機関及び大学病院における研修） ○ドクターバンク支援事業（6,000千円） <ul style="list-style-type: none"> ・対象：県医師会ドクターバンク登録医師で、へき地医療機関への勤務を考えている医師 ・内容：へき地医療機関の協力のもとで医師のスキルに合わせた研修 ○小児救急医療研修（810千円） <ul style="list-style-type: none"> ・対象：休日夜間急患センター等で初期救急医療に従事する医師で、小児科・専門医以外の医師 ・内容：休日夜間急患センター等で想定される具体的な症例の検討等 <p>②メディカルスタッフを対象にした研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ○臨床技能研修（30,000千円） <ul style="list-style-type: none"> ・対象：地域医療機関に従事するメディカルスタッフ ・内容：診療現場において想定される症例や求められる技能に応じた高度な研修 								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		50,193 千円		163,160 千円		134,110 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(医療介護推進基金)	50,193 千円		163,160 千円		134,110 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		
	人件費②		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	
		3,165 千円		3,174 千円		3,237 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人		
		53,358 千円		166,334 千円		137,347 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	研修の参加人数	255人 535人 428人	H26 H27 H28	546人 (98 千円)	532人 (313 千円)	428人 (321 千円)	214.1%	99.4%	100.0%
人口10万人あたり医師数	245.3人 252.7人	H26, H27 H28, H29	242.9人 (220 千円)	242.9人 (685 千円)	252.7人 (544 千円)	99.0%	99.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		医師の偏在が生じている中、その解消を図る必要がある。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		地域医療活性化センターの設備を活用するとともに、研修の参加者数、受講者ニーズを踏まえた研修内容の見直しを行うなど、事業実施の効率化を図っている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		今後も医師の偏在の解消に向けた取組を推進する。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	医師の偏在を直ちに解消できないことから、医療機関の医療提供機能の向上の観点より、医療の高度化・専門分化に対応できる医師及びメディカルスタッフの資質向上を推進する。							

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	医務課医療人材確保班					
施策名	医師、看護職員等の確保対策の推進								
事業名	医師派遣等推進事業（平成20年度～）		連絡先	078-362-3606					
事業目的	医師不足が深刻な病院に対し医師派遣を行うことで医師不足の緩和を図る。								
事業内容	<p>医療審議会地域医療対策部会の派遣調整に基づき医師派遣を行う医療機関に対し、医師派遣に伴う逸失利益相当額を補助</p> <p>○補助対象者：医療審議会地域医療対策部会の派遣調整に基づき医師派遣を行う医療機関</p> <p>○補助対象経費：医師派遣に伴う逸失利益相当額</p> <p>○対象人数：延べ84人月（7人×12月）</p> <p>○補助率：1/2</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		18,104 千円		150,000 千円		50,000 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(医療介護推進基金)	18,104 千円		150,000 千円		50,000 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		791 千円		794 千円		809 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		18,895 千円		150,794 千円		50,809 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（％）		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	医師派遣数	4人	毎年度	3.01人 (6,277 千円)	3.99人 (37,793 千円)	4人 (12,703 千円)	75.3%	99.8%	100.0%
人口10万人あたり医師数	245.3人 252.7人	H26, H27 H28, H29	242.9人 (78 千円)	242.9人 (621 千円)	252.7人 (201 千円)	99.0%	99.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		医師の偏在が生じている中、その解消を図る必要がある。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		H28より派遣対象人数を見直し、適正なコストにより実施している。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		県内医療機関に医師不足医療機関への医師派遣を要請し、医師の偏在の解消に向けた取組を推進する。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	地域偏在の解消に向け、本事業を安定的・継続的に運用する。								

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	医務課医療人材確保班							
施策名	医師、看護職員等の確保対策の推進		連絡先	078-362-3606							
事業名	大学医学部への特別講座の設置（平成17年度～）										
事業目的	へき地医療の質の向上のために地域の実情を踏まえた新しい医療のあり方を研究し、へき地勤務医の安定的な確保を図る。										
事業内容	<p>医師不足が深刻な地域医療機関を支援するため、診療活動を行いながら地域医療の充実に資する研究を行う特別講座を大学医学部に設置</p> <p>○特別講座設置数：5講座 (拡) 神戸大学2 (公立豊岡病院・県立柏原病院、(拡) 公立八鹿病院) 兵庫医科大学2 (兵庫医科大学ささやま医療センター) 大阪医科大学1 (公立神崎病院、公立宍粟総合病院、赤穂市民病院)</p> <p>○活動内容：診療現場をフィールドとして、地域医療に従事する医師への支援や新しい医療のあり方を研究</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		125,000 千円		125,000 千円		180,000 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他(医療介護推進基金)	50,000 千円		75,000 千円		180,000 千円				
		一般財源	75,000 千円		50,000 千円		0 千円				
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
総コスト (①+②)		126,583 千円		126,587 千円		181,619 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	講座設置数	4講座 5講座 5講座	26年度 27年度 28年度	4 講座 (31,646 千円)	5 講座 (25,317 千円)	5 講座 (36,324 千円)	100.0%	100.0%	100.0%		
人口10万人あたり医師数	245.3人 252.7人	H26, H27 H28, H29	242.9人 (521 千円)	242.9人 (521 千円)	252.7人 (719 千円)	99.0%	99.0%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		医師の偏在が生じている中、その解消を図る必要がある。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		特別講座設置時に事業費の精査を行っていること、また、臨床支援に伴う研究拠点病院の労働環境改善により職場定着につながることで、研究成果が各大学を通じて全県に還元されることから、医師の派遣経費として妥当である。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		今後も医師の偏在の解消に向けた取組を推進する。								
実施方針	方向性	□新規		■拡充		□継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	医師の地域偏在解消に向けた、本事業を安定的・継続的に実施する。										

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	医務課医療人材確保班						
施策名	医師、看護職員等の確保対策の推進									
事業名	へき地診療所運営費補助（昭和32年度～）		連絡先	078-362-3606						
事業目的	へき地診療所への運営補助により、へき地診療所等における医師確保を図る。									
事業内容	<p>市町立のへき地診療所のうち、不採算となるへき地診療所運営に要する経費の一部を補助</p> <p>○補助対象者：へき地診療所（国民健康保険直営診療所を除く）</p> <p>○補助対象経費：へき地診療所の運営費にかかる経費</p> <p>○補助率：2/3</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		5,151千円		7,012千円		17,357千円			
	財源内訳	国庫支出金	5,151千円		7,012千円		17,357千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他()	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	0千円		0千円		0千円			
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		791千円		794千円		809千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		5,942千円		7,806千円		18,166千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	補助対象診療所数	3診療所 3診療所 10診療所	H26 H27 H28	3 診療所 (1,981千円)	10 診療所 (781千円)	10 診療所 (1,817千円)	100.0%	333.3%	100.0%	
補助対象診療日数	207日 207日 820日	H26 H27 H28	204日 (29千円)	820日 (10千円)	820日 (22千円)	98.6%	396.1%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		医師の偏在が生じているへき地の医療提供体制を確保する必要がある。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		国庫補助単価を適用し、適正なコストにより実施している。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		今後もへき地の医療提供体制の確保に向けた取組を推進する。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
		説明	へき地の医療提供体制の確保に向けた、本事業を安定的・継続的に実施する。なお、不採算へき地診療所への支援を強化するため、平成27年度より支援対象の拡大を図っている。							

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	医務課医療人材確保班					
施策名	医師、看護職員等の確保対策の推進								
事業名	ナースセンター運営事業（平成5年度～）		連絡先	078-362-3251					
事業目的	ナースセンターを県看護協会に設置し、各種相談・研修を実施することにより、看護職員の確保を図る。								
事業内容	<p>①ナースセンター運営事業 (33,500千円) 看護職専門の無料職業紹介事業や再就業支援研修、就職説明会等を実施</p> <p>②ナースセンターサテライト設置、運営 (8,983千円) 地域での効果的な再就業支援を展開するため、ナースセンターサテライトを設置、運営 OH26年度 西宮市、姫路市 OH27年度 宝塚市、明石市（予定） ※H30までに神戸圏域を除く9圏域に設置予定</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		40,969 千円		44,221 千円		42,483 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		県債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他(医療介護推進基金)	40,969 千円	44,221 千円	42,483 千円	42,483 千円	42,483 千円	42,483 千円	
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		791 千円		794 千円		809 千円			
総コスト (①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		41,760 千円		45,015 千円		43,292 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	看護職員数	66,814 人	H29	62,362 人 (1 千円)	64,774 人 (1 千円)	65,257 人 (1 千円)	93.3%	96.9%	97.7%
兵庫県ナースセンター事業等による看護職の就業支援者数	490 人	H29	399 人 (105 千円)	460 人 (98 千円)	470 人 (92 千円)	81.4%	93.9%	95.9%	
自己評価	事業の必要性・有効性	看護師等の人材確保の促進に関する法律第14条に基づき、兵庫県看護協会を兵庫県ナースセンターとして指定しており、看護師等の確保を促進するために必要な措置を講ずる必要がある。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	事業を実施するにあたって、実績とノウハウのある県看護協会への委託等により、専門的、技術的かつ効率的な事業執行を図っている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	看護職員の確保に向けた取り組みを推進する。							
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し	
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)	
説明	明	□延長		□終期設定					
		一層の看護職員確保・定着を図るため、継続実施							

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	疾病対策課 がん・難病対策班					
施策名	がん医療体制の強化								
事業名	インターフェロン等医療費助成（平成20年度～）		連絡先	がん・難病対策班 078-362-3245					
事業目的	①国内最大級の感染症であり、肝がん、肝硬変に進行する疾患であるB型・C型ウイルス性肝炎の根治を促進する。 ②B型・C型ウイルス性肝炎の早期治療により肝がん・肝硬変などの重篤な病状への進行を防ぐ。								
事業内容	インターフェロン治療等を必要とする肝炎患者がその治療を受けられるよう、医療費の一部を公費負担 ○助成対象：B型・C型ウイルス性肝炎患者のうち、インターフェロン治療、インターフェロンフリー治療並びに核酸アナログ製剤治療を希望する者 ○対象経費：B型・C型ウイルス性肝炎のインターフェロン治療、インターフェロンフリー治療並びに核酸アナログ製剤治療に係る治療費 ○費用負担：国1/2、県1/2								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		789,876 千円		1,049,007 千円		1,224,084 千円		
	財源内訳	国庫支出金	394,937 千円		535,073 千円		624,345 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	394,939 千円		513,934 千円		599,739 千円		
	人件費②		従事人員	0.9人	従事人員	0.9人	従事人員	0.9人	
		7,122 千円		7,142 千円		7,284 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.9人	従事人員	0.9人	従事人員	0.9人		
		796,998 千円		1,056,149 千円		1,231,368 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	がん患者75歳未満年齢調整死亡率(人口10万対)	4.6人	H29	5.8人 (137,413 千円)	5.3人 (199,273 千円)	4.8人 (256,535 千円)	79.3%	86.8%	95.8%
受給者数(累計)	40,096人	H33	13,431人 (355 千円)	18,505人 (208 千円)	23,579人 (243 千円)	33.5%	46.2%	58.8%	
自己評価	事業の必要性・有効性		・インターフェロン治療、インターフェロンフリー治療は治療費が高額であり、また、核酸アナログ製剤治療もインターフェロン治療と比較すれば安価であるが、治療が長期に及ぶことから累積の医療費が高額となるため、治療促進のためには医療費の助成が必要である。 ・平成20～27年度で約1万8千人の患者が医療費の助成によりインターフェロン治療、インターフェロンフリー治療及び核酸アナログ製剤治療を実施する見込みであり、慢性肝炎の治療が着実に進むことにより重篤な病状への進行を防いでいる。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		・事業総コストは増加しているが、インターフェロン治療、インターフェロンフリー治療及び核酸アナログ製剤治療は他の治療法と比較しても、短期間で慢性肝炎を治癒することも可能で、肝がん・肝硬変への進行を防ぐ最も有効な治療法であるため、今後も事業継続していく。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		・目標に向かって着実に進捗している。引き続き、県民に制度が適切に活用されるよう努めていく。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
実施方針	説明	国内最大の感染症である肝炎について、インターフェロン治療、インターフェロンフリー治療及び核酸アナログ製剤治療を、必要とする全ての肝炎患者が治療を受ける体制を整えるため、国事業計画に基づき引き続き事業を推進する。 〔国事業計画〕 対象期間：平成20年4月から平成34年3月までの14年間 対象者：70万人 なお、平成26年9月から医療費助成の対象となったインターフェロンフリー治療は、従来の治療に比べて副作用が少なく、短期間の治療で高い効果が得られることから、今後も受給者数の増加が予想される。							

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	疾病対策課 がん・難病対策班					
施策名	がん医療体制の強化		連絡先	078-362-3202					
事業名	(1)がん診療連携拠点病院機能強化事業(平成18年度～) (2)県指定がん診療連携拠点病院支援事業(平成23年度～)								
事業目的	がん診療連携の円滑な実施を促進し、どこに住んでいても質が高く安心して療養できるがん医療の提供体制の確立を図る。								
事業内容	<p>①国指定のがん診療連携拠点病院が実施する緩和ケア研修会、相談事業等への補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ○補助対象：がん診療連携拠点病院の設置者 (県立病院、独立行政法人及び国立大学法人は除く) ○補助額：1病院あたり8,000千円 ○費用負担：国1/2、県1/2 <p>②県指定がん診療連携拠点病院への事業費(相談事業、院内がん登録など)補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ○補助対象：県指定のがん診療連携拠点病院の設置者 ○補助額：1病院あたり1,000千円 ○費用負担：県10/10 ○その他：指定の翌年度から3年間 								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		61,000千円		57,000千円		64,000千円		
	財源内訳	国庫支出金	28,000千円		28,000千円		32,000千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	33,000千円		29,000千円		32,000千円		
人件費②		従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	従事人員	0.7人		
		5,539千円		5,555千円		5,665千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	従事人員	0.7人		
		66,539千円		62,555千円		69,665千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	県指定拠点病院数	15か所	H29	10か所 (6,654千円)	10か所 (6,256千円)	14か所 (4,976千円)	66.7%	66.7%	93.3%
	75歳未満年齢調整死亡率(人口10万対)	67.9	H29	79.0 (842千円)	75.5 (829千円)	70.1 (994千円)	50.9%	66.4%	90.3%
緩和ケア研修会修了者数(累計)	3,500人	H29	2,529人 (160千円)	3,209人 (92千円)	3,889人 (102千円)	72.3%	91.7%	111.1%	
自己評価	事業の必要性・有効性	・二次医療圏域や医療施設間の各レベルでがん医療水準の格差が存在しており、どこに住んでいても質が高く、安心して療養できるがん医療の提供体制を確立するため、地域連携の拠点となるがん診療連携拠点病院の機能を強化する必要がある。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	・県指定拠点病院の助成期間を3年に限ることにより、事業コストを抑制しつつ効果的に事業を実施している。 ・今後も事業継続し、がん医療の均てん化及び安心して療養できる医療提供体制を確立する必要がある。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	・達成度を示す指標のうち、県指定拠点病院数は現状維持であるが、緩和ケア研修会については目標年度に達成する見込みである。なお、75歳未満年齢調整死亡率については、実測値から目標年度には71.3(推計値)となる見込みである。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	県民がその生活圏域の中で質の高いがん治療を受けられる体制を確保するため、引き続き事業を実施する。							

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	疾病対策課 がん・難病対策班					
施策名	がん医療体制の強化								
事業名	企業における女性特有のがん検診受診促進事業(平成26年度～)		連絡先	078-362-3202					
事業目的	①女性特有のがん検診受診率の向上 ②「受診しやすい環境づくり」に取り組む中小企業の増加								
事業内容	中小企業の従業員等が女性特有のがん検診を受診した場合の費用を補助 ○対象企業：兵庫県健康づくりチャレンジ企業に登録している、従業員数300名以下の企業 ○対象経費：対象企業の従業員及びその被扶養者が受診した乳がん検診、子宮頸がん検診に要した費用 ○対象者：乳がん検診…40歳以上の女性、子宮頸がん検診…20歳以上の女性 ○補助額：乳がん検診、子宮頸がん検診受診に要した自己負担相当額（上限2,000円）								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		232 千円		22,267 千円		24,015 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(法人県民税超過課税)	232 千円		22,267 千円		24,015 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		791 千円		794 千円		809 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		1,023 千円		23,061 千円		24,824 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	補助利用企業数	650社	H32	11社 (93 千円)	40社 (577 千円)	296社 (84 千円)	1.7%	6.2%	45.5%
	受診しやすい環境づくり取組企業数	455社	H32	9社 (114 千円)	31社 (744 千円)	211社 (118 千円)	2.0%	6.8%	46.4%
国民生活基礎調査(3年毎) 乳がん検診受診率(H25調査) 子宮頸がん検診受診率(H25調査)	50% 50%	H29	H25(38.0%) H25(39.3%) (0 千円)	- (0 千円)	- (0 千円)	76.0% 78.6%	-	-	
自己評価	事業の必要性・有効性		・中小企業の多くが加盟している協会けんぽでは、被扶養者のがん検診にかかる費用助成制度がないため、その費用を補助することで受診者の負担を軽減し、企業が「がん検診を受診しやすい環境づくり」に積極的に取り組み、企業と自治体とが一体となることががん検診受診率の向上を図る必要がある。 ・この事業を通じて、がん検診をテーマとした社内会議の開催や検診受診のための休暇制度の創設など、受診しやすい環境づくりに取り組む企業の増加が期待できる。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		・企業を通じた受診勧奨を実施することにより事業コストの低減を図っている。 また、対象をチャレンジ企業に限定＝社員等に対する健康づくりの意識が高い企業、へ限定することになるため、効率的な事業実施を行うことが可能である。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		・H26年度とH27年度では、事業利用企業数が約3.6倍、受診しやすい環境づくりに取り組む企業数が約3.4倍となったが、目標に比べると実績は低調のため、引き続き、あらゆる機会を通じて啓発に努めるほか、個別に対象企業へ働きかけるなどして、事業の利用を促進する。 ・乳がん検診・子宮頸がん検診受診率は着実に向上（乳がん：②25.0%→⑤38.0%、子宮頸がん：②27.3%→⑤39.3%）しており、伸び率からみると28年度には目標を達成する見込みである。（28年度受診率（見込み）：乳がん51.0%、子宮頸がん51.3%）						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	平成26年度は対象者の自己負担額に応じて、定額補助としていた(自己負担額2,000円以下→補助額1,000円、自己負担額2,000円超→補助額1,500円)が、平成27年度からは自己負担相当額を補助(上限2,000円)することとし、自己負担額の軽減を図り利用実績の向上につながったことから、継続実施とする。								

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	高齢対策課企画調整班 障害福祉課障害政策班							
施策名	老人、重度障害者や難病患者等への支援の推進		連絡先	078-362-9033 078-362-9105							
事業名	無年金外国籍高齢者・障害者等福祉給付金事業（平成10年度～）										
事業目的	国民年金を受給できない制度的無年金者に福祉的措置として福祉給付金を支給することで、制度的無年金者の救済及び福祉向上を図る。										
事業内容	<p>無年金外国籍高齢者・障害者等に対し、市町と共同して福祉給付金を支給</p> <p>①高齢者福祉給付金 ○県負担額：16,654円（老齢福祉年金の1/2相当） ○負担割合：県：1/2、市町1/2</p> <p>②障害者等福祉給付金 ○県負担額：40,630円（障害基礎年金の1/2相当） ○負担割合：県：1/2、市町1/2</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		108,864 千円		118,351 千円		103,811 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	108,864 千円		118,351 千円		103,811 千円				
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		1,583 千円		1,587 千円		1,619 千円					
総コスト (①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人				
		110,447 千円		119,938 千円		105,430 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	高齢者受給者数	295人	H28	356 人 (197 千円)	295 人 (245 千円)	295 人 (203 千円)	100.0%	100.0%	100.0%		
	障害者（重度）受給者数	92 人	H28	96 人 (419 千円)	92 人 (517 千円)	92 人 (496 千円)	100.0%	100.0%	100.0%		
	高齢者福祉給付金支給単価	老齢福祉年金の1/2相当額	H28	16,400 (-)	16,654 (-)	16,654 (-)	100.0%	100.0%	100.0%		
障害者福祉給付金（重度）支給単価	～H26:35,800 H27～:障害基礎年金の1/2相当額	H28	35,800 (-)	40,629 (-)	40,629 (-)	100.0%	100.0%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		<ul style="list-style-type: none"> ・制度的無年金外国籍高齢者・障害者の救済は本来国の責務であるが、国は長期にわたり対応をとっておらず、国が救済措置を講じるまでの間の福祉的措置として必要である。 ・国民年金に代わる給付として、対象者の健全な生活の維持・向上に寄与している。 								
	事業コストに対する評価、見直し状況		高齢者については、事業コストはほぼ横ばい、障害者については、事業コストは増加しているが、支給単価の引き上げに伴うもので、適正と考えられる。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		高齢者・重度障害者とも障害基礎年金の1/2相当額を補助することとしており、今後もこの水準を維持する。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	国が救済措置を講じるまでの間の福祉的措置として、高齢者・重度障害者とも老齢福祉年金・障害基礎年金の1/2相当額の補助を継続する。										

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	障害福祉課 身体・知的障害福祉班						
施策名	老人、重度障害者や難病患者等への支援の推進									
事業名	重度心身障害者（児）介護手当支給事業（昭和48年度～）		連絡先	078-362-3192						
事業目的	介護者の精神的・経済的負担を軽減することにより、重度心身障害者（児）に対する福祉の向上を図る。									
事業内容	<p>65歳未満の在宅重度心身障害者（児）の介護者に対して介護手当を支給</p> <p>○対象者：日常生活において常時介護を必要とする65歳未満の在宅の重度心身障害者（児）の介護者</p> <p>○所得制限：市町村民税非課税世帯</p> <p>○支給額：月額8,333円（年額10万円）</p> <p>○負担割合：県1/2・市町1/2</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		34,000 千円		32,000 千円		30,150 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他（ ）	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	34,000 千円		32,000 千円		30,150 千円			
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		791 千円		794 千円		809 千円				
総コスト（①+②）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		34,791 千円		32,794 千円		30,959 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（％）			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	介護手当支給延べ人数	7,236人	H28	7,688人 (5 千円)	7,680人 (4 千円)	7,236人 (4 千円)	106.2%	106.1%	100.0%	
事業実施市町数	41市町	H28	41市町 (849 千円)	41市町 (800 千円)	41市町 (755 千円)	100.0%	100.0%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		重篤な障害特性に鑑み、介護の労をねぎらうため、一定の介護手当の支給が必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		障害者総合支援法による障害福祉サービスの充実を踏まえ、H20から介護保険制度の家族介護手当に準じて、支給対象者の要件を見直した結果、支給延べ人数は減少している。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		介護者に対する一定の負担軽減は必要であることから、継続的に事業を実施する。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	新行革プランに基づき、H20に実施手法の見直しを図ったところであり、当面、現行の内容により事業を継続する。								

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	障害福祉課 身体・知的障害福祉班					
施策名	老人、重度障害者や難病患者等への支援の推進								
事業名	心身障害者扶養共済制度県単独減免事業 (昭和45年度～)		連絡先	078-362-9497					
事業目的	低所得世帯に属する心身障害者扶養共済制度加入者に対して、掛金を免除・減額することにより負担を軽減し、継続加入を促進する。								
事業内容	心身障害者扶養共済制度加入者のうち低所得世帯に属する者に対し掛金の減免を実施 ○減免内容 ・生活保護世帯 : 全額減免 ・県民税非課税世帯 : 7割免除 ・県民税所得割非課税世帯 : 3割免除								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		12,683 千円		12,069 千円		10,984 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	12,683 千円		12,069 千円		10,984 千円		
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		1,583 千円		1,587 千円		1,619 千円			
総コスト (①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		14,266 千円		13,656 千円		12,603 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	全額免除	5人	H28	7人 (83 千円)	6人 (92 千円)	5人 (89 千円)	140.0%	120.0%	100.0%
	7割免除	74人	H28	102人 (83 千円)	77人 (92 千円)	74人 (89 千円)	137.8%	104.1%	100.0%
3割免除	62人	H28	62人 (83 千円)	65人 (92 千円)	62人 (89 千円)	100.0%	104.8%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		低所得障害者の生活の安定に資する扶養共済制度への加入を促進するためには、経済的負担を軽減するための一定の配慮が必要である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		対象者数の増減等実績のみによって変動し、実質的なコストは一定である。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		加入者数の減少に伴って免除対象者数も減少傾向にあるが、対象となる低所得者全員に対して軽減措置が図られている。						
実施方針	方向性	□新規 □拡充 ■継続 □実施手法の見直し							
		□廃止 □縮小 □統合 □凍結(休止) □延長 □終期設定							
説明	低所得世帯に属する加入者に対して、世帯の経済的負担を低減することで制度への継続加入を促し、もって障害児(者)の生活の安定を図るため、引き続き事業を継続する。								

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	障害者支援課 施設整備・就労対策班					
施策名	老人、重度障害者や難病患者への支援の推進								
事業名	重症心身障害児等指導費交付金（昭和41年度～）		連絡先	078-362-3194					
事業目的	入所児の重篤な障害特性に鑑みた看護を実施するため、重症心身障害児施設における療育体制の確保を図る。								
事業内容	重症心身障害児入所施設に対し、運営費を助成 ○対象施設：8施設（一定の職員配置基準を満たす重症心身障害児施設） （うち加算対象）5施設 ○児童数：延べ4,628人 ○補助単価：月額32,400円/人（基本分） 月額7,800円/人（加算分） ○負担割合：県10/10								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		173,122 千円		187,683 千円		185,063 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	173,122 千円		187,683 千円		185,063 千円		
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		791 千円		794 千円		809 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		173,913 千円		188,477 千円		185,872 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（％）		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	直接処遇職員を1:1を超えて配置する施設の数	5 施設	H28	5 施設 (34,783 千円)	5 施設 (37,695 千円)	5 施設 (37,174 千円)	100.0%	100.0%	100.0%
入所者数	734 人	H28	712 人 (244 千円)	730 人 (258 千円)	734 人 (253 千円)	97.0%	99.5%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		・重症心身障害児施設は、職員の配置基準等が示されていないため、入所児に対して適切な治療と保護が与えられるよう療養体制を確保する必要がある。 ・人件費を補助することが手厚い職員配置体制を確保するインセンティブとなっており、すべての対象施設での実施が見込まれる。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		新行革プランに基づくH23の見直しの結果、指標1単位あたりのコストは改善した。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		入所児の適切な治療と保護が与えられるような療育体制の確保に向けて地道な取り組みを継続・拡大していく。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	見直しを行う特別の社会情勢の変化等がなかったため、現行の内容により事業を継続する。								

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	医療保険課医療福祉班					
施策名	老人、重度障害者や難病患者等への支援の推進								
事業名	重度障害者医療費助成事業（昭和48年度～）		連絡先	078-362-3208					
事業目的	福祉医療制度の持続可能で安定的な運営を通じ、重度障害者が必要なときに必要な医療を受けられる環境整備を行う								
事業内容	<p>医療保険による給付が行われた場合、自己負担額から一部負担金を控除した額を助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 補助対象者：重度心身障害者児（身体：1～2級、知的：重度、精神：1級） ○ 所得制限：市町村民税所得割税額23.5万円未満 ○ 補助対象経費：医療保険による自己負担額（1～3割）と一部負担金の差額 ○ 負担割合：県1/2・市町1/2 ○ 一部負担金： <ul style="list-style-type: none"> ・通院 1医療機関等あたり1日600円（低所得者400円）を限度に月2回 ・入院 定率1割 負担限度額2,400円（低所得者1,600円） 								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		5,442,029 千円		5,313,285 千円		5,150,091 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他（ ）	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	5,442,029 千円		5,313,285 千円		5,150,091 千円		
人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		3,957 千円		3,968 千円		4,047 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		5,445,986 千円		5,317,253 千円		5,154,138 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（％）		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	事業実施市町数	41市町	H28	41市町 (132,829 千円)	41市町 (129,689 千円)	41市町 (125,711 千円)	100%	100%	100%
自己評価	事業の必要性・有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者福祉の向上を図る必要がある ・ 必要なときに必要な医療を受けられる環境が整備されており、有効である 							
	事業コストに対する評価、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行革等に基づき、国の制度改正や社会経済情勢の変化に対応するための必要な見直しを行っており、安定運営が確保されている。 ・ 第2次行革プランに基づき所得制限を見直し（24年度） 							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・ 目標は達成されており、今後も全市町において事業が実施される見通しである 							
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し	
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結（休止）	
説明	明	<ul style="list-style-type: none"> □延長 □終期設定 							
		<p>重度心身障害者やその家族の経済的負担を軽減し、障害者（児）の自立更生の促進を図るため、引き続き事業を継続する</p>							

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	医療保険課医療福祉班							
施策名	老人、重度障害者や難病患者等への支援の推進		連絡先	078-362-3208							
事業名	老人医療費助成事業（昭和46年度～）		連絡先	078-362-3208							
事業目的	福祉医療制度の持続可能で安定的な運営を通じ、高齢者が必要なときに必要な医療を受けられる環境整備を行う										
事業内容	<p>医療保険による給付が行われた場合、自己負担額から一部負担金を控除した額を助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 補助対象者：65～65歳 ○ 所得制限：市町村民税世帯非課税者で年金収入を加えた本人の所得が80万円以下 ○ 補助対象経費：医療保険による自己負担額(3割)と一部負担金の差額 ○ 負担割合：県1/2～2/3、市町1/3～1/2 ○ 一部負担金：定率2割 <ul style="list-style-type: none"> 負担限度額 ・ 外来 8,000円又は12,000円 ・ 入院 15,000円又は35,400円 										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額						
	事業費①		600,591千円	576,549千円	560,325千円						
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円						
		県債	0千円	0千円	0千円						
		その他()	0千円	0千円	0千円						
		一般財源	600,591千円	576,549千円	560,325千円						
	人件費②		従事人員 0.5人 3,957千円	従事人員 0.5人 3,968千円	従事人員 0.5人 4,047千円						
総コスト(①+②)		従事人員 0.5人 604,548千円	従事人員 0.5人 580,517千円	従事人員 0.5人 564,372千円							
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	事業実施市町数	41市町	H28	41市町 (14,745千円)	41市町 (14,159千円)	41市町 (13,765千円)	100%	100%	100%		
自己評価	事業の必要性・有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者福祉の向上を図る必要がある ・ 必要なときに必要な医療が受けられる環境が整備されており、有効である 									
	事業コストに対する評価、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行革等に基づき、国の制度改正や社会経済情勢の変化に対応するための必要な見直しを行っており、安定運営が確保されている。 ・ 第3次行革プランに基づき一部負担金を見直し(26年度) 									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	<ul style="list-style-type: none"> ・ 目標は達成されており、今後も全市町において事業が実施される見通しである 									
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	高齢者の経済的負担を軽減するため、引き続き事業を継続する										

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	介護保険課介護基盤整備班						
施策名	福祉ニーズに対応した施設の適正配置、整備									
事業名	サービス付き高齢者向け住宅の機能強化支援事業 (平成27年度～)		連絡先	078-362-3189						
事業目的	サービス付き高齢者向け住宅に入居する高齢者が、要介護状態となっても、引き続き介護を受けながら安心して生活が継続できるよう、サービス付き高齢者向け住宅運営事業者に対して、特定施設入居者生活介護の指定に必要な整備費を補助することにより、特養並のケア体制づくりの促進を図る。									
事業内容	<p>サービス付き高齢者向け住宅において、特養並のケア提供体制整備のため、特定施設入居者生活介護の指定に必要な整備費用を補助</p> <p>○対象事業所：本事業により整備した後、特定施設入居者生活介護を10年以上運営する事業所（現在サービス付き高齢者向け住宅の運営事業者で新たに特定施設入居者生活介護の指定を受ける場合を含む）</p> <p>○対象整備スペース：一時介護室、特浴室、機能訓練室、スタッフ室</p> <p>○補助額：190千円/㎡×対象整備スペース毎の補助基準面積と整備実面積のいずれか低い方の合計面積</p> <p>○補助率：県1/2、事業者1/2</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		0千円		102,600千円		85,500千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他(地域振興基金)	0千円		102,600千円		85,500千円			
		一般財源	0千円		0千円		0千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		0千円		1,587千円		1,619千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		0千円		104,187千円		87,119千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	整備戸数	2,596戸 (累計)	H32	— (0千円)	137戸 (累計868) (760千円)	240戸 (累計1,108) (363千円)	—	33.4%	42.7%	
自己評価	事業の必要性・有効性		特定施設入居者生活介護の指定を受けたサービス付き高齢者向け住宅の設置を促進し、特養並のケア体制の充実を図ることにより、高齢者が住み慣れた住宅で安心して生活が継続できる環境づくりに有効な事業である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		整備費用の1/2を事業者からの応分負担を求めることにより、補助の適正執行を図ることとしている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		第6期介護保険事業支援計画に基づき、サービス付き高齢者向け住宅に対する特定施設入居者生活介護の指定整備を進めるため、目標達成は可能である。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	サービス付き高齢者向け住宅が特定施設入居者生活介護の指定を受けるために必要な整備費を補助する。								

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	介護保険課介護基盤整備班							
施策名	福祉ニーズに対応した施設の適正配置、整備										
事業名	軽費老人ホーム運営費補助事業（昭和39年度～）		連絡先	078-362-3189							
事業目的	居宅において生活することが困難な高齢者が、健康で明るい生活を送るため、低廉な料金で日常生活上必要な便宜を提供する軽費老人ホームの利用促進を図る。										
事業内容	軽費老人ホームの運営に要するサービス利用料の減免分を補助 ○補助対象者：施設を運営する社会福祉法人等（政令・中核市所在施設を除く） ○補助対象経費：利用者が負担するサービス利用料 ○負担割合：県10/10										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		933,303 千円		940,731 千円		964,394 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他(医療介護推進基金)	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	933,303 千円		940,731 千円		964,394 千円				
	人件費②		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人			
		2,374 千円		2,381 千円		2,428 千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人				
		935,677 千円		943,112 千円		966,822 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	利用延べ人員数	26,470 人	H29	25,082人 (37 千円)	25,194人 (37 千円)	25,787人 (37 千円)	94.8%	95.2%	97.4%		
特定入居者生活介護の指定施設数	15施設	H29	14施設 (66,834 千円)	15施設 (62,874 千円)	16施設 (60,426 千円)	93.3%	100.0%	106.6%			
自己評価	事業の必要性・有効性		軽費老人ホームに対して利用者が負担するサービス利用料の減免分を補助することにより、低所得者でも入所が可能となることから、低所得者に対する住まいの確保策として有効な事業である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		特定施設入居者生活介護の指定を受けた場合は、補助単価は減額適用となることから、当該指定を促進することでコスト低減を図っている。また、生活費（食費等）及び管理費（家賃）は全額入所者負担とし、サービス利用料も所得に応じた入所者負担を求めており、受益負担も適正である。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		目標は着実に達成されていることから、今後とも低所得者の利用は順調に進む見込みである。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	軽費老人ホームは自宅での生活が困難な高齢者のために必要な居住施設であり、特に、サービス利用料の減免分を助成することにより、高齢者の入所を支援、また施設運営の安定に資するため、引き続き事業を継続する。										

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	介護保険課介護基盤整備班					
施策名	福祉ニーズに対応した施設の適正配置、整備								
事業名	医療療養病床転換支援補助事業（平成20年度～）		連絡先	078-362-3189					
事業目的	医療療養病床を介護老人保健施設等への転換することにより、適切な施設介護サービスの提供体制整備を図る。								
事業内容	<p>医療療養病床等の転換に伴う所要の改修整備費を助成</p> <p>○補助対象者：医療法人</p> <p>○補助対象経費：改修整備費の一部</p> <p>○負担割合：国10/27・県5/27・保険者12/27</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		0千円		17,500千円		17,500千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		6,481千円		6,481千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(社会保険診療報酬支払基金)	0千円		7,777千円		7,777千円		
		一般財源	0千円		3,242千円		3,242千円		
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		0千円		794千円		809千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		0千円		18,294千円		18,309千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	医療療養病床転換見込量	1,368床	H29	0 (0千円)	0 (0千円)	35床 (523千円)	0.0%	0.0%	2.6%
介護老人保健施設必要入所定員(医療療養病床転換分)	29床	H29	0 (0千円)	0 (0千円)	29床 (631千円)	0.0%	0.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		・医療機関においては、医療療養病床も併設している場合が多く、その利用者についても適切な施設への入所を促す必要があるが、事業実施により、療養病床転換が進捗し、県介護保険事業支援計画に基づく適切な施設介護サービスの提供体制整備が図られる。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		・国庫補助事業であり、病床当たり単価が定められているため、実質的なコストは一定しており、補助基準額を超える部分は事業者負担となっているため、受益負担も適正である。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		・これまで実績はないものの、地域包括ケアシステムを推進していく上で、その方策として在宅復帰の中間施設の役割を担う介護療養型老人保健施設等への転換促進は必要である。						
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し	
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)	
説明	明	地域包括ケアシステムを推進していく上で、医療療養病床から介護療養型老人保健施設等への転換促進は必要であることから、県介護保険事業支援計画に基づく目標を達成するため引き続き事業を継続する。(事業期間 H20～H29)							

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	①障害福祉課精神障害福祉班 ②障害者支援課施設整備・就労対策班 ③児童課児童福祉班					
施策名	福祉ニーズに対応した施設の適正配置、整備		連絡先	①078-362-3263 ②078-362-3194 ③078-362-3203					
事業名	社会福祉施設整備費補助事業（昭和41年度～）		事業目的						
(1)障害福祉基盤施設の整備 (2)児童福祉基盤施設の整備									
事業内容	社会福祉施設（共同生活援助事業所、児童養護施設等）の整備費の一部を助成 ① 補助対象者 社会福祉法人等 ② 補助対象経費 施設整備費の一部 ③ 補助額 補助基準額の2/3(国1/2・県1/4)								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		449,228 千円		898,537 千円		1,619,810 千円		
	財源内訳	国庫支出金	300,904 千円		475,454 千円		1,057,927 千円		
		県債	147,800 千円		422,100 千円		561,100 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	524 千円		983 千円		783 千円		
	人件費②		従事人員	2.3人	従事人員	1.8人	従事人員	1.8人	
総コスト(①+②) ※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分333,000千円を含む(障害施設)		従事人員	2.3人	従事人員	1.8人	従事人員	1.8人		
		18,200 千円		14,285 千円		14,567 千円			
		467,428 千円		912,822 千円		1,634,377 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	障害福祉基盤施設の整備量(日中活動系サービス実利用者数(人/月))	36,885人	H29	31,742人 (100 千円)	34,289人 (287 千円)	34,820人 (1,645 千円)	86.1%	93.0%	94.4%
児童福祉施設における小規模グループケアの整備(定員)	639人	H31	440人 (1,452 千円)	449人 (5,624 千円)	479人 (3,632 千円)	68.9%	70.3%	75.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>【必要性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 障害者に対する日中活動サービスの充実やグループホームの居住の場の確保を図るため、基盤整備を進めることが必要である。 災害時に障害者(児)が安心して生活できるよう、在宅障害者(児)向けの避難スペースの整備促進や施設整備と一体的に行う就労訓練等のための大規模な設備等の整備が必要である。 家庭的な環境の提供や3障害に対応と、ケアや自立支援に向けた支援をするために障害児入所支援の機能強化が必要である。 身近な地域において、障害児の早期支援ができるように児童発達支援センターの整備促進が必要である。 保護の必要な児童の健全育成や家庭的養護の推進を図るため、基盤整備を進めることが必要である。 <p>【有効性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各分野において、計画的に補助を進め、整備量は着実に増加していることから、社会福祉基盤の充実と安定化に有効な事業である。 						
	事業コストに対する評価、見直し状況		<ul style="list-style-type: none"> 障害福祉基盤施設については、国庫補助単価が定められているため、実質的なコストは一定している。 国庫補助金に対して都道府県が随伴することが義務づけられており、また国が提示する補助基準額を超える部分は事業者負担である。 						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		<ul style="list-style-type: none"> 目標達成率は着実に向上しており、今後も順調に整備が進む見込みである。 						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	各分野の事業計画で必要と見込まれる量の施設基盤の整備を着実に進めるため、引き続き事業を継続する。								

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する	所管課班	介護保険課介護基盤整備班
施策名	福祉ニーズに対応した施設の適正配置、整備		
事業名	高齢者福祉施設整備費補助事業（平成28年度～） ※社会福祉施設整備費補助事業として昭和41年から	連絡先	078-362-3189

事業目的 介護基盤の整備を推進するため、高齢者福祉施設の整備に対して補助を行う。

事業内容 高齢者福祉施設の整備費の一部を助成（H28から拡充）
 ○補助対象者 社会福祉法人等
 ○補助対象経費 施設整備費
 ○補助額 特養（ユニット型）2,700千円/床→3,060千円/床（単価増）
 特養（多床室） 0千円/床→2,300千円/床（対象拡大）
 老健（ユニット型）25,000千円/施設（変更なし）
 養護老人ホーム、ケアハウス2,700千円/床（変更なし）

区 分		26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	472,500 千円	607,500 千円	668,500 千円	
	財源内訳	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		県債	472,300 千円	607,300 千円	664,100 千円
		その他()	0 千円	0 千円	0 千円
		一般財源	200 千円	200 千円	4,400 千円
人件費②		従事人員 1.0人 7,913 千円	従事人員 1.0人 7,936 千円	従事人員 1.0人 8,093 千円	
総コスト (①+②)		従事人員 1.0人 480,413 千円	従事人員 1.0人 615,436 千円	従事人員 1.0人 676,593 千円	

事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
		高齢者福祉基盤施設の整備量 (床数)	42,033床 (累計)	H29	965床 (累計38,187) (498 千円)	1,363床 (累計39,550) (452 千円)	1,307床 (累計40,857) (518 千円)	90.9%	94.1%

自己評価	事業の必要性・有効性	・特養待機者の早期解消を図るため、補助制度の拡充等により、事業者の負担を軽減し、特養の整備促進を図る必要がある。 ・また、その他の施設についても、必要量の確保に向けて、整備費補助により計画的な整備を進める必要がある。
	事業コストに対する評価、見直し状況	・高齢者福祉基盤施設については、1床あたり単価を定めており、実質的なコストは一定している。特に特養は、居室部分について、入所者の費用負担であるため補助対象外とし、受益と負担の適正化を図っている。 ・また、特養の補助制度の拡充は、整備必要量を確保するとともに、特養待機者を早期に解消するために必要かつ適正なコストである。
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	・特養については、補助制度の拡充を行ったことにより、着実に整備が進む見込みである。

実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定
	説明	介護保険事業支援計画に基づく計画的な整備を着実に進めるとともに、特養待機者の早期解消を図るため、特養の補助制度を拡充し必要な施設の整備をさらに促進していく。

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する			所管課班	障害福祉課障害政策班					
施策名	福祉ニーズに対応した施設の適正配置、整備			連絡先	078-362-9105					
事業名	短期入所事業所充実強化事業（平成27年度～）									
事業目的	緊急時やレスパイトとしての短期入所事業所の確保により、家族の負担軽減及び障害児・者の地域生活維持を図る。									
事業内容	<p>短期入所で障害児・者を受け入れる介護老人保健施設や特別養護老人ホーム等職員に対して基本的ケアに関する研修を実施するとともに、介護老人保健施設が医療型短期入所として重症心身障害児・者を受け入れるために必要となる機器整備費を助成</p> <p>○研修実施回数：3箇所 ○整備対象施設：1箇所（酸素吸入器等の購入）</p>									
事業に要するコスト	区 分			26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①			0千円		21,500千円		6,000千円		
	財源内訳	国庫支出金			0千円		0千円		0千円	
		県債			0千円		0千円		0千円	
		その他(地域振興基金・医療介護推進基金)			0千円		21,500千円		6,000千円	
		一般財源			0千円		0千円		0千円	
	人件費②			従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
			0千円		794千円		809千円			
総コスト(①+②)			従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
			0千円		22,294千円		6,809千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	研修受講施設数	9箇所	H28	- (-)	4箇所 (474千円)	9箇所 (156千円)	-	44.4%	100.0%	
	指定事業所数	9箇所	H28	- (-)	1箇所 (-)	9箇所 (-)	-	11.1%	100.0%	
施設整備数	1箇所	H28	- (-)	1箇所 (4,177千円)	1箇所 (5,405千円)	-	100.0%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性			障害児・者の緊急時の預かり、家族のレスパイト支援のために、短期入所事業所の拡充は不可欠である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況			研修については、ノウハウを有する法人等に委託することにより効果的に実施できる。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し			28年度から、福祉型短期入所として障害児・者を受け入れる特別養護老人ホーム等の職員も研修の対象とすることで、研修受講施設数の増加を図る。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し		
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		
説明	緊急時やレスパイトとしての短期入所事業所を確保する必要性は引き続き高いことから、継続実施									

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	社会福祉課福祉基盤推進班					
施策名	福祉ニーズに対応した施設の適正配置・整備								
事業名	民間社会福祉施設運営支援事業（昭和42年度～）		連絡先	078-362-3185					
事業目的	職員を配置基準以上に配置している民間社会福祉施設に対して、人件費を支援することにより、利用者の処遇向上を図る。								
事業内容	民間社会福祉施設の人件費の一部を補助 ○対象者：配置基準以上に加配した県認可の民間社会福祉施設 ○対象経費：職員の人件費の一部 ○負担割合：県10/10								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		335,723 千円		392,568 千円		396,493 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	335,723 千円		392,568 千円		396,493 千円		
	人件費②		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	
		2,374 千円		2,381 千円		2,428 千円			
総コスト (①+②)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人		
		338,097 千円		394,949 千円		398,921 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	実施施設数	462カ所	H28	405 (835 千円)	410 (963 千円)	462 (863 千円)	92.9%	91.9%	100.0%
平均加配率 (加配人数/配置基準人数)	50%	H28	42.9% (- 千円)	42.7% (- 千円)	50.0% (- 千円)	85.8%	85.4%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		・利用者の処遇向上を図るためには、サービスの直接の担い手である職員を手厚く配置することへの支援が必要である。 ・9割以上の施設が職員加配を実施しており、利用者処遇向上を可能とする体制が強化されてきている。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		・第3次行革プランでの実施手法見直しにより、職員加配の実態をより反映し、利用者サービスの向上が図られている。 ・これまでの新行革プラン、第2次行革プラン、第3次行革プランに基づく見直しにより、指標1単位あたりのコストは減少しており、事業の効率化が図られている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		実施施設数は9割を超え、利用者処遇向上のための体制が強化されつつある。今後は、さらなる処遇向上のため、事業を継続し加配率の向上に努める。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	新行革プラン、第2次行革プラン実施時の見直しに続き、第3次行革プランにおいても実施方法を見直し、より加配の実態を反映した算定方法に変更したところである。 28年度は、第4次行革プランによる見直しの予定であり、算定方法について検討する。								

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	薬務課薬務対策・捜査班					
施策名	医薬品等の安全対策の推進		連絡先	078-362-3270					
事業名	危険ドラッグ対策事業								
事業目的	県内の危険ドラッグ販売店は平成27年2月に全店舗廃業となったが、インターネットやデリバリーによる無店舗型販売が危惧されることから、引き続き徹底した取締りを行うことにより、危険ドラッグの根絶を図る。								
事業内容	<p>1 危険ドラッグ検査体制の整備 危険ドラッグ販売サイト等から買い上げ等によって疑わしい商品を購入し、県立健康生活科学研究センターで検査する。その際必要な指定薬物の標準品及び検査器具等を整備する。</p> <p>2 違反発見時の捜査体制の整備 指定薬物等の規制薬物を含有する危険ドラッグを探知した場合、強制捜査等による徹底的</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		4,970千円		5,093千円		4,158千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	4,970千円		5,093千円		4,158千円		
人件費②		従事人員	1.5人	従事人員	2.5人	従事人員	2.5人		
		11,870千円		19,840千円		20,233千円			
総コスト(①+②)		従事人員	1.5人	従事人員	2.5人	従事人員	2.5人		
		16,840千円		24,933千円		24,391千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	危険ドラッグ販売店舗(累計壊滅数)	35店舗	H28	35店舗 (481千円)	35店舗 (712千円)	35店舗 (697千円)	100.0%	100.0%	100.0%
インターネット等販売業者(累計壊滅数)	7業者	H28	5業者 (3,368千円)	7業者 (3,562千円)	7業者 (3,484千円)	71.4%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>・危険ドラッグ販売は、店舗型から無店舗型、いわゆるインターネット販売やデリバリー販売等、潜在化・巧妙化する傾向にあり、さらに新たな乱用薬物の出現等もあり、引き続き厳重な警戒が必要である。</p> <p>・危険ドラッグ販売店舗は、条例制定や取締強化により、0となっているが、引き続き動向把握に努め、発見時の取締りを徹底し、新規開業抑止に努める。</p>						
	事業コストに対する評価、見直し状況		<p>・事業総コストは前年度(H27)と大きく変わらないが、現状危険ドラッグ販売店舗を全滅させており、事業効果は大きい。今後も近畿厚生局麻薬取締部や県警と連携して販売業者等の取締りを徹底していく。</p>						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		<p>・目標達成に向け、確実に進捗している。引き続き、薬物濫用から県民の健康を守り、安心して暮らすことができる社会づくりに努めていく。</p>						
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し	
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)	
説明	<p>・危険ドラッグの販売は、店舗型から無店舗型、いわゆるインターネット販売やデリバリー販売等、潜在化・巧妙化する傾向があり、危険ドラッグ販売を阻止するためには引き続き徹底した取締りが必要である。</p> <p>・現状危険ドラッグ販売店舗は0であるが、今後も新たな販売店が進出・開業しないよう動向把握に努め、取締りを継続する。</p>								

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	障害福祉課 身体・知的障害福祉班							
施策名	障害者等の総合的な支援の推進										
事業名	障害児等療育支援事業（平成18年度～）		連絡先	078-362-9497							
事業目的	療育機能の充実を図ることにより、在宅障害児（者）が、地域で療育支援を受けながら生活が送れるよう支援する。										
事業内容	<p>在宅の障害児（者）の地域生活を支えるため、下記の事業の実施を療育支援施設に委託し、身近な地域で療育指導等が受けられる療育機能の充実を図るとともに、自立支援協議会を設置し、圏域の障害者の支援体制を強化</p> <p>①在宅の障害児（者）に対する支援 ○相談・指導を必要とする在宅障害児（者）の家庭への訪問による療育指導の実施 ○保育所や学校、作業所など、障害児（者）の日常的な活動場所への巡回による療育指導の実施等</p> <p>②地域の療育機関に対する支援 ○障害児通園事業、保育所等の職員への研修実施 ○幼稚園、学校等への助言・指導等</p> <p>③圏域自立支援協議会の設置 各圏域（神戸市を除く9圏域）に自立支援協議会を設置</p>										
事業に要するコスト	事業費①		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
			84,084千円		83,998千円		83,844千円				
	財源内訳	国庫支出金	20,295千円	20,295千円	20,295千円	20,295千円	20,295千円	20,295千円			
		県債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他()	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円			
		一般財源	63,789千円	63,703千円	63,703千円	63,549千円	63,549千円	63,549千円			
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		791千円		794千円		809千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
		84,875千円		84,792千円		84,653千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	訪問療育件数	3,654件	H28	3,717件 (23千円)	3,654件 (23千円)	3,654件 (23千円)	101.7%	100.0%	100.0%		
施設支援件数	1,073件	H28	1,256件 (68千円)	1,073件 (79千円)	1,073件 (79千円)	117.1%	100.0%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性	在宅の障害児（者）の地域生活を支えるためには、身近な場所で療育指導等が受けられるよう、療育機能の充実が必要である。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	20年度に実施単価の大幅見直しを行ったことから、指標1単位あたりのコストは改善している。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	訪問療育・施設支援に対するニーズは高く、地域生活支援の充実に寄与している。									
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	在宅の障害児（者）の地域支援を支えるため、引き続き事業を継続する。										

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	障害福祉課 身体・知的障害福祉班					
施策名	障害者等の総合的な支援の推進								
事業名	発達障害者支援センター運営事業（平成17年度～）		連絡先	078-362-9497					
事業目的	発達障害者支援センター及びブランチを設置・運営し、発達障害の早期発見・早期支援を行うとともに、発達障害児（者）に対する支援体制の充実を図る。								
事業内容	発達障害者支援センター及びブランチを運営 ○相談 ・保護者等からの相談窓口の設置（9時～17時：土日祝日、年末年始を除く） 来所、電話、訪問等 ・情報発信（リーフレット、ホームページ） ○研修 ・基礎研修 発達障害の理解や支援にかかる研修 ・専門研修 療育に関する専門的な知識に係る研修 ○機関連携 ・運営協議会、連絡協議会の開催 ○情報提供・情報発信 ・適切な療育方法等の情報発信								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		84,465千円		84,834千円		84,808千円		
	財源内訳	国庫支出金	42,232千円		42,417千円		42,404千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	42,233千円		42,417千円		42,404千円		
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		791千円		794千円		809千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		85,256千円		85,628千円		85,617千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	発達障害児(者)及びその家族への支援件数	8,500人	H28	7,308人 (12千円)	8,500人 (10千円)	8,500人 (10千円)	86.0%	100.0%	100.0%
センター・ブランチの設置数	6箇所	H29	6箇所 (14,209千円)	6箇所 (14,271千円)	6箇所 (14,270千円)	100.0%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		発達障害の発見数は増加しており、引き続き、早期発見・早期支援に向けた取組が必要である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		旧国庫単価に人事委員会勧告実施状況を反映した単価であり、適正なコスト水準である。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		発達障害への理解が深まるとともに、障害が疑われる事例は増加しており、センターへの相談件数も引き続き増加する見込みである。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	発達障害者支援法の施行以降、発達障害者の発見数は増加しており、引き続き事業を継続する。								

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	障害福祉課精神障害福祉班					
施策名	障害者等の総合的な支援の推進								
事業名	障害者福祉総合支援法にかかる低所得者への県単独負担軽減(平成19年度～)		連絡先	078-362-3263					
事業目的	障害者総合支援法の施行によるグループホームや医療型障害児施設の利用者負担増を軽減することにより、障害者の自立と社会参加の促進を図る。								
事業内容	<p>①グループホーム利用者に対する家賃助成 ○対象者：低所得者（生活保護世帯を除く） ○軽減内容：（家賃－10千円（補足給付））×1/2 <上限15千円> ○負担割合：県：市町＝1：1</p> <p>②医療型障害児施設（肢体不自由児施設等）利用者に対する負担軽減 ○対象者：市町民税非課税世帯（障害年金を受給できない18歳未満の者に限る） ○軽減内容：医療費自己負担額を自立支援医療の上限額並となるよう軽減 ○負担割合：県10/10</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		105,945千円		98,209千円		109,447千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	105,945千円		98,209千円		109,447千円		
人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		791千円		794千円		809千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		106,736千円		99,003千円		110,256千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	グループホーム家賃助成事業補助対象者数	22,859人	H28	22,502人 (5千円)	21,344人 (5千円)	22,859人 (5千円)	98.4%	93.4%	100.0%
医療型障害児施設補助対象者数	73人	H28	58人 (2千円)	70人 (2千円)	73人 (2千円)	79.5%	95.9%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	障害者総合支援法により利用者の自己負担が設定されている中、低所得者が経済的理由によりサービス利用を手控えることがないよう一定の配慮が必要である							
	事業コストに対する評価、見直し状況	指標1単位あたりのコストは対象者数の増減等補助実績のみによって変動しており、実質的なコストは一定かつ適正である							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	対象は低所得者に特化しており、要支援者全員に対して軽減措置を図られていることから、今後も継続した負担軽減が必要である							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	<p>経済的理由に関わりなく障害者の自立と社会参加を支援するため、平成28年度も継続して事業を実施する。 ①については、平成23年度10月から国が家賃助成制度（補足給付）を創設した際に内容の見直しを行っている（負担上限額20,000円/月→25,000円/月）。国に対し家賃助成制度の増額を要望しており、今後国がさらなる対応を講じた場合、その内容を踏まえ、事業の見直しを行うこととする。</p>							

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	障害福祉課精神障害福祉班					
施策名	障害者等の総合的な支援の推進								
事業名	精神科救急医療体制運営事業（平成6年度～）		連絡先	078-362-9498					
事業目的	夜間・休日に症状が急変・急発した精神疾患患者に対応するため、必要な病床を確保し、迅速かつ適切な精神科救急医療の提供を図る。								
事業内容	<p>①夜間・休日における精神科救急医療施設の確保 輪番制による空床の確保</p> <p>②精神科救急情報センターの運営 ○設置場所：神戸市 ○開設時間：24時間365日</p> <p>③保護された精神疾患患者の移送体制整備 等</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		72,257 千円		74,937 千円		74,724 千円		
	財源内訳	国庫支出金	20,068 千円		20,903 千円		20,842 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(神戸市負担金)	28,742 千円		29,782 千円		29,691 千円		
		一般財源	23,447 千円		24,252 千円		24,191 千円		
	人件費②		従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	
		4,748 千円		4,762 千円		4,856 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人		
		77,005 千円		79,699 千円		79,580 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	満床で医療を受けられなかった件数	0件	H27	0件 (0 千円)	0件 (0 千円)	0件 (0 千円)	100%	100%	100%
精神科救急医療体制対応医療機関数	39機関	H29	39機関 (1,974 千円)	39機関 (2,044 千円)	39機関 (2,041 千円)	100%	100%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>・夜間・休日において症状が急変・急発した精神疾患患者に対し、緊急入院も含め、迅速かつ適切な救急医療を提供することが必要である。</p> <p>・4床確保している空床を有効活用し、精神科救急医療を要するにも関わらず、受診や入院ができない患者への適切な医療の提供を実現している。</p>						
	事業コストに対する評価、見直し状況		H19年度以降、段階的に当番病院経費単価の見直しを行い、国基準単価に基づき事業実施しており、コストは適正な水準となっている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		夜間、休日における必要な病床の常時確保により、迅速かつ適切な精神科救急医療を提供した。平成26年度以降も、神戸市との協調事業として引き続き実施し、適正な病床確保に努めることで目標を達成する見込みである。						
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し	
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)	
説明	明	精神科救急医療体制の構築は精神保健福祉法により県・政令市の責務とされており、今後も、警察、消防、医療機関等と連携をとりつつ、事業を継続する。							

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	障害福祉課 身体・知的障害福祉班							
施策名	障害者等の総合的な支援の推進										
事業名	地域生活定着支援事業（平成22年度～）		連絡先	078-362-9497							
事業目的	矯正施設から退所した障害者や高齢者で、直ちに自立した生活を営むことが困難と認められる者等に対して、自立生活または社会生活が行えるよう、福祉サービス等の利用にかかる支援体制の構築を図る。										
事業内容	<p>地域生活定着支援センターの運営（社会福祉法人へ委託）</p> <p>○対象者：矯正施設から退所後、自立した生活を送ることが困難な障害者や高齢者のうち、 保護観察所等から依頼のあった者</p> <p>○業務内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コーディネート：受入先のあっせん、選定、確保、福祉サービス利用のための各種申請手続 等 ・フォローアップ：受け入れ施設等への訪問による状況確認、助言や支援 ・相談支援：本人、家族、更生保護施設等からの相談に対する得る助言や支援 ・研修・啓発 										
事業に要するコスト	区分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		25,000千円		25,000千円		25,000千円				
	財源内訳	国庫支出金	25,000千円		18,750千円		18,750千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他()	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	0千円		6,250千円		6,250千円				
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		791千円		794千円		809千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
		25,791千円		25,794千円		25,809千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	支援人数	60人	H28	36人 (716千円)	60人 (430千円)	60人 (430千円)	60.0%	100.0%	100.0%		
相談支援件数	1,800件	H28	1,535件 (17千円)	1,800件 (14千円)	1,800件 (14千円)	85.3%	100.0%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		国調査において、全国の刑事施設出所者のうち、引受人がない高齢者・障害者で、支援が必要とされる者が約1,000人と推計されており、これらの者を福祉の支援へとつなぐ体制が必要である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		国庫単価によりセンターを設置・運営することとしており、コスト水準は適正である。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		保護観察所等より依頼のあったすべての調整対象者に対し、地域生活定着支援センターによる支援を行っており、今後も継続して実施する。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
実施方針	説明	平成22年7月1日に、兵庫県地域生活定着支援センターを設置し、矯正施設から退所した障害者、高齢者について、保護観察所や関係機関等とも連携しつつ、福祉の支援が受けられるよう、着実にコーディネートを行っている。また、全都道府県において、地域生活定着支援センターが設置されている状況下で、今後、支援対象者の増加が見込まれることから、事業を継続していく必要がある。									

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	障害福祉課障害政策班							
施策名	障害者等の総合的な支援の推進		連絡先	078-362-9105							
事業名	障害者相談支援体制等充実強化事業（平成19年度～）										
事業目的	市町における相談支援体制を整備し、相談支援従事者およびサービス管理責任者の養成・資質向上を図ることにより、障害福祉サービス利用者の生活を支える体制を構築する。										
事業内容	<p>①養成研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ○相談支援従事者初任者研修・現任研修の実施 ○サービス管理責任者等研修の実施 <p>②資質向上に向けた研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ○相談支援従事者：基礎研修、専門コース別研修等の実施 ○サービス管理責任者：専門分野別研修の実施 										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		6,260千円		8,530千円		8,053千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		4,180千円		3,959千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他(緊急雇用就業機会創出事業基金)	6,076千円		0千円		0千円				
		一般財源	184千円		4,350千円		4,094千円				
	人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人			
		3,957千円		3,968千円		4,047千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人				
		10,217千円		12,498千円		12,100千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	相談支援事業者初任者研修受講者数	250人	H26~	279人 (10千円)	267人 (12千円)	250人 (13千円)	111.6%	106.8%	100.0%		
	相談支援事業者現任研修受講者数	60人 160人	~H26 H27~	60人 (6千円)	128人 (7千円)	160人 (8千円)	100.0%	80.0%	100.0%		
サービス管理責任者研修受講者数	560人	H26~	681人 (10千円)	722人 (12千円)	560人 (13千円)	121.6%	128.9%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		相談支援従事者の養成研修の実施は、都道府県事業として位置づけられており、研修受講希望者は毎年度募集数を上回っていることから、必要性・有効性は高い。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		27年度は研修体系を改めた影響でコスト増となったが、28年度は実施回数等を見直し、総コストを低減している。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		相談支援従事者の任意研修も含めた研修体系の確立や、サービス管理責任者の資質向上に寄与しており、今後も適切な見直しを行っていく。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	計画相談対象者、地域移行対象者の拡大、障害福祉サービス事業者、障害児通所支援事業者の増加に伴い、受講者の拡大を図るとともに、相談支援従事者、サービス管理責任者の質の向上が不可欠であり、今後も継続し実施										

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	障害福祉課 身体・知的障害福祉班						
施策名	障害者等の総合的な支援の推進									
事業名	軽・中度難聴児支援対策事業（平成25年度～）		連絡先	078-362-3193						
事業目的	軽・中度難聴児の言語獲得やコミュニケーション能力の習得を促進し、健全な育成を支援するとともに、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。									
事業内容	<p>軽・中度難聴児に対し、補聴器購入費用等を助成</p> <p>○実施主体：市町</p> <p>○対象者：原則18歳以下の両耳の聴力レベルが30d以上70d未満の児童（身体障害者手帳の交付対象とならないこと）</p> <p>○補助額：補聴器等購入費（20,000円（通常）または50,000円（特別）） 耳あて等交換費（3,000円または9,000円）</p> <p>○所得制限：市町村民税所得割 23.5万円（世帯合算あり）</p>									
事業に要するコスト	区分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		2,926千円		6,095千円		5,181千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		
		県債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他（ ）	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		
		一般財源	2,926千円	6,095千円	5,181千円					
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		791千円		794千円		809千円				
総コスト（①+②）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		3,717千円		6,889千円		5,990千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（％）			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	事業実施市町数	41市町	H28	41市町 (91千円)	41市町 (168千円)	41市町 (146千円)	100.0%	100.0%	100.0%	
補聴器助成人数	80人	H28	88人 (42千円)	83人 (83千円)	80人 (75千円)	110.0%	103.8%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		乳幼児期や学齢期は言語発達やコミュニケーション能力の習得に重要な時期であり、この時期に早期の補聴器装用が行われないと言語障害等の新たな障害を引き起こす原因となりうることから、軽・中度難聴児に対し、補聴器購入費用等を助成することにより、健全な育成を支援することができる。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		市町補助を含め概ね県・市町・利用者の負担割合が1/3ずつとなっており、負担割合の均衡が図られている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		事業開始年の平成25年度は、それまで補助を受けていなかった軽・中度難聴児の申請が多かったが、それ以降は需要数は平準化すると見込まれる。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	平成25年度に開始した事業であり、当面、現行の内容により事業を継続する。								

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する	所管課班	障害福祉課身体・知的障害福祉班、精神障害福祉班 障害者支援課社会参加支援班
施策名	障害者等の総合的な支援の推進		
事業名	障害者自立（総合）支援推進交付金（平成21年度～）	連絡先	078-362-3192/362-3237

事業目的	<p>障害者を取り巻く環境の変化のなかで、障害者のニーズにもっとも理解が深い障害者団体が諸課題に対し迅速・的確に対応できるよう総枠予算化し、一定の予算内で効率的に施策展開を図る。</p> <p>聴覚障害者については、盲ろう者のニーズや県立聴覚障害者情報センターの安定運営に対応する。</p>
------	---

事業内容	<p>障害福祉サービスと障害やニーズを的確にマッチングさせるため、障害別の関連団体ごとに支援を実施</p> <p>《対象団体（主な事業）》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○（公財）兵庫県身体障害者福祉協会（障害者110番運営事業等） ○（社福）兵庫県視覚障害者福祉協会（点字図書館運営事業等） ○（公財）兵庫県聴覚障害者協会（聴覚障害者情報提供施設運営事業等） ○（公財）兵庫県手をつなぐ育成会（知的障害者相談員研修事業等） ○（公社）兵庫県精神福祉家族会連合会（精神障害者家族教室開催事業等）
------	--

事業に要するコスト	区分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額	
	事業費①			122,500千円		122,500千円		122,500千円
財源内訳	国庫支出金		61,050千円		61,250千円		61,250千円	
	県債		0千円		0千円		0千円	
	その他()		0千円		0千円		0千円	
	一般財源		61,450千円		61,250千円		61,250千円	
人件費②	従事人員	1.5人	従事人員	1.5人	従事人員	1.5人	従事人員	1.5人
			11,870千円		11,904千円		12,140千円	
総コスト(①+②)	従事人員	1.5人	従事人員	1.5人	従事人員	1.5人	従事人員	1.5人
			134,370千円		134,404千円		134,640千円	

事業目的の達成度を示す指標	指標名	目標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	障害福祉サービス支給決定者数	63,000人	H28	57,072人 (2千円)	62,208人 (2千円)	63,000人 (2千円)	90.6%	98.7%	100.0%
支援団体数	5団体	H28	5団体 (26,874千円)	5団体 (26,881千円)	5団体 (26,928千円)	100.0%	100.0%	100.0%	

自己評価	事業の必要性・有効性	障害福祉サービス支給決定者は増加傾向にあり、その行政ニーズも刻々と変化していることから、真に必要な障害者施策を安定的かつ柔軟に実施する必要がある。
	事業コストに対する評価、見直し状況	既存の障害者団体への委託料等の実績を基礎に、障害福祉サービス支給決定者数の伸率により交付金額を決定しており、コストは一定している。
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	障害別の関連団体（兵聴協、県視協、兵身協、精家連、育成会）ごとに支援を行うことで、障害者ニーズに応える必要があるため、継続して実施する。

実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定
	説明	障害福祉サービス支給決定者は増加傾向にあり、その行政ニーズも刻々と変化していることから、障害者団体の判断により真に必要な施策を迅速・的確に提供できるよう、事業を継続する。

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	障害者支援課ユニバーサル・社会参加支援班							
施策名	障害者等の総合的な支援の推進										
事業名	芸術文化を通じた障害者の社会参加促進事業 (平成27年度～)		連絡先	078-362-4379							
事業目的	障害者が身近な地域において芸術文化を体験できる機会や発表の場を提供し、障害者の芸術文化活動とその取り巻く環境の整備を図る。										
事業内容	<p>○芸術文化活動拠点の整備支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象団体：障害者等に対する芸術文化活動の振興拠点となる団体（18団体程度） ・補助対象経費：振興拠点を担うのに必要な備品購入、施設整備等 ・補助率：10/10（上限250千円） ・負担割合：国1/2、県1/2 <p>○（新）芸術文化イベント活動支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象団体：平成23年度に拠点整備を行った24団体 ・補助対象経費：芸術イベントや作品展の開催等に要する会場使用料等 ・補助率：1/2（上限50千円） ・負担割合：国1/2、県1/2 										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		0 千円		5,000 千円		5,700 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		2,500 千円		2,850 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	0 千円		2,500 千円		2,850 千円				
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.2人			
		0 千円		794 千円		1,619 千円					
総コスト (①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.2人				
		0 千円		5,794 千円		7,319 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	兵庫県障害者芸術・文化祭参加者数	5,000人	H31	- (-)	3,800人 (2 千円)	5,000人 (1 千円)	-	76.0%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	障害者にとって芸術文化活動への取組は、こころの健康や社会参加の促進などに効果があり、身近な地域でその環境を整備する必要がある。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	障害者の芸術文化活動にかかる環境整備を効果的に実施することで、芸術・文化祭参加者を増加させ、指標1単位あたりのコスト改善を図る。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	障害者団体等への働きかけ等積極的に進め、障害者の芸術文化活動振興への支援を行っていく。									
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input checked="" type="checkbox"/> 拡充		<input type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	障害者が身近な地域において芸術文化を体験できる機会や発表の場を提供するため、振興拠点となる団体を公募し、その拠点整備等を支援する。										

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	障害者支援課ユニバーサル・社会参加支援班						
施策名	障害者等の総合的な支援の推進									
事業名	障害者スポーツ推進プロジェクト（平成27年度～）		連絡先	078-362-3237						
事業目的	2020年に開催される東京パラリンピックに向け、ひとりでも多くの日本代表選手を兵庫県から輩出することを旨とするとともに、障害者スポーツの普及・啓発、スポーツを通じた障害のある方の社会参加促進を図る。									
事業内容	<p>①2020パラリンピック推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○（新）パラリンピック等普及啓発事業 リオパラリンピック記念イベント、障害者スポーツ出前講座等を開催 ○2020パラリンピック出場選手発掘養成事業 選手発掘のための記録会、競技会等を開催 ○（新）障害者アスリートマルチサポート事業 医師、理学療法士等と連携し、選手への総合的なサポートを実施 <p>②地域における障害者スポーツ推進拠点整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○体育館等バリアフリー化 特別支援学校等の施設を障害者スポーツ団体に開放する際に必要となる手すり等を整備 予定箇所 3か所 ○障害者スポーツ環境整備 障害者スポーツ道具の貸与、倉庫等の整備 予定箇所 5か所 ○障害者スポーツ推進拠点支援員の設置 競技指導・助言、利用にかかる各種事務手続き 等 									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		0 千円		34,577 千円		34,283 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		34,577 千円		0 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	0 千円		0 千円		34,283 千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		0 千円		1,587 千円		1,619 千円				
総コスト (①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		0 千円		36,164 千円		35,902 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	パラリンピック選手発掘・普及啓発事業参加者数	300人 350人	H27 H28	— (0 千円)	300人 (121 千円)	350人 (103 千円)	—	100%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		障害者のスポーツを通しての社会参加を推進するために必要であり、関心の高い東京パラリンピックを見据えての事業であるため、事業効果が期待できる。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		拠点整備については、特別支援学校等の既存施設を活用し、コストの低減を図っている。また、障害者スポーツ指導員を障害者スポーツ推進拠点支援員として活用することで、障害者スポーツのすそ野拡大を効率的に推進可能。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		・各種競技団体・学校・企業等の協力を得て、普及啓発事業参加者の目標を達成することにより、県民のパラリンピックへの関心を高める。							
実施方針	方向性	□新規		■拡充		□継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	兵庫県からひとりでも多くの東京パラリンピック日本代表選手の多くの輩出と障害者スポーツのすそ野拡大のため、有力選手発掘のための記録会や特別支援学校等を活用した障害者スポーツ推進拠点の整備等を実施する。									

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	障害者支援課ユニバーサル・社会参加支援班						
施策名	障害者等の総合的な支援の推進									
事業名	障害児等職業体験事業（平成28年度～）		連絡先	078-362-4379						
事業目的	職業型テーマパーク「キッザニア甲子園」を借り上げ、職業体験を通じた社会参加の促進を図る。									
事業内容	<p>○職業型テーマパーク「キッザニア甲子園」を借り上げ、障害児等に職業体験の機会を提供する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加人数：650人（障害児等・保護者各300人、ボランティア50人） ・実施主体：県、（公財）兵庫県手をつなぐ育成会 									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		0 千円		0 千円		6,800 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		3,400 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	0 千円		0 千円		3,400 千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人		
		0 千円		0 千円		809 千円				
総コスト (①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人			
		0 千円		0 千円		7,609 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	障害児等の参加者数	300人	H28	—	—	300人 (25 千円)	—	—	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		障害児等に、働くことの大切さを学び未来の夢を育む機会を提供し、職業体験を通じた社会参加の促進を図るために必要である。また、障害児及びその保護者等の交流促進やボランティア活動の振興にも寄与する。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		県と共催するキッザニアの福祉貢献事業として位置付け、費用面での配慮等、特別措置により事業の充実を図る。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		実施時期・対象者への働きかけ方等、参加しやすいような仕組みを関係団体と調整し、目標達成に取り組む。							
実施方針	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
		説明	障害児等の職業体験を通じた社会参加の促進を図るとともに、ボランティア活動の振興に寄与する。							

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	障害福祉課精神障害福祉班							
施策名	障害者等の総合的な支援の推進										
事業名	長期入院精神障害者地域移行推進事業（平成28年度～）		連絡先	078-362-3263							
事業目的	各地域における精神科病院と行政、地域援助事業者等（以下、地域援助者等という。）との連携体制のさらなる強化を図ることにより、長期入院精神障害者の地域移行を推進する。										
事業内容	<p>①精神障害者地域移行・地域定着連絡会議の開催 ○地域援助者等による情報や目標の共有、連携の推進</p> <p>②精神科病院職員等に対する研修の実施 ○精神科病院職員等の支援者に対し、地域移行に関する研修を実施</p> <p>③退院支援プログラムの実施 ○ピアサポーターの体験談会等の実施により退院意欲を喚起</p> <p>④スーパーバイザーの派遣 ○精神障害者の地域生活支援等を目指している事業所に対し、先駆的に行っている事業所職員が研修や指導助言を実施</p> <p>⑤地域住民等研修会の開催 ○地域住民や家族等に対し、精神障害及び精神障害者への理解を促進</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		0 千円		0 千円		9,077 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		9,077 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円				
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.2人			
		0 千円		0 千円		1,619 千円					
総コスト (①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.2人				
		0 千円		0 千円		10,696 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	長期在院者数	6,377 人	H29	6,661 人 —	6,486 人 —	6,377 人 (98 千円)	95.7%	98.3%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		精神障害者が、可能な限り、精神科病院に長期在院することなく、住みたい地域で充実した生活を送ることができる社会の推進が必要である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		国庫補助(10/10)の要件に適合した事業内容により実施するものであり、適正な水準である。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		第4期県障害福祉計画の目標（平成29年6月末長期在院者数6,377人）を計画よりも早期に達成できるよう推進することにより、精神障害者の早期の地域移行を図る。								
実施方針	方向性	■新規		□拡充		□継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	精神病床平均在院日数は、本県は全国平均よりも長い状況にある。また、我が国は諸外国よりも精神科入院患者数が多く、平均在院日数が長いことから、引き続き、精神障害者ができる限り早期に地域移行できるよう一層推進していく必要がある。										

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	障害福祉課精神障害福祉班					
施策名	障害者等の総合的な支援の推進		連絡先	078-362-9498					
事業名	精神保健医療体制構築事業(平成28年度～)		連絡先	078-362-9498					
事業目的	精神障害者が、退院後も必要な医療を中断することなく、地域での安全安心な暮らしができるように、支援体制の整備を図る。								
事業内容	<p>①「継続支援チーム」の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ○健康福祉事務所がチームを編成 ○入院中からの積極的支援、関係機関との連携等により精神障害者への継続支援を実施 <p>②精神障害者地域支援協議会の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ○精神保健福祉医療における地域課題の検討、関係機関との連携強化 ○協議会内に「行政・警察・医療連絡会議」、「地域移行・地域定着連絡会議」を設け、必要に応じて「個別事例検討会議」を設置 <p>③県継続支援連絡会の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ○継続支援チームへの技術指導、全県的な課題の抽出及び対策の検討を実施 								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		0 千円		0 千円		23,433 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		11,716 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		11,717 千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	
		0 千円		0 千円		1,619 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.2人		
		0 千円		0 千円		25,052 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	チーム設置数	13	H29	—	—	13 (1,927 千円)	—	—	61.5%
精神障害者地域支援協議会数	9	H29	—	—	9 (2,784 千円)	—	—	66.7%	
自己評価	事業の必要性・有効性	精神障害者が、退院後も必要な医療を中断することなく、地域で安全安心な暮らしができるようにするためには保健所等による支援が重要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	推進員の適正な配置等により、事業コストが増大しないよう効率的に実施する。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	精神障害者に対する支援を退院後も継続的に続けていくことで、目標達成に努める。							
実施方針	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	健康福祉事務所職員がチームを編成し、入院中からの積極的支援等を行うとともに、地域支援協議会への情報提供や関係機関との連携により精神障害者に対する継続した支援を実施。							

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	障害福祉課障害政策班					
施策名	障害者等の総合的な支援の推進		連絡先	078-362-9104					
事業名	障害者差別解消総合支援事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-9104					
事業目的	平成28年4月から障害者差別解消法が施行されることを受け、基本的人権を享有する個人として障害者が自立と社会参加を促進できるよう、同法規定の法定事項等を実施することにより、障害者の権利擁護（差別解消）の推進を図る。								
事業内容	<p>①（新）障害者差別解消相談センターの運営 障害福祉課内にセンターを設置し、専門アドバイザー（社会福祉士、精神保健福祉士等）等が障害者差別に関する相談に対応 ○実施業務：相談対応、調査、事例・情報収集 ○配置職員：専門アドバイザー（1名）、広域障害者差別解消等調整員（1名）</p> <p>②弁護士専門相談の実施 弁護士と福祉専門職による電話・ファクスによる法律相談を開催（月1回） ○三者間同時通話システムを使用して相談に対応</p> <p>③（新）差別解消の推進に関する関係機関間の連絡調整 地域協議会及び障害当事者委員会を設置し、障害者差別に関する意見交換等を実施</p> <p>④差別解消の推進に関する啓発 障害及び障害者を理解するための公開市民講座等を開催</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		0 千円		3,877 千円		7,778 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		209 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	0 千円		3,877 千円		7,569 千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
		0 千円		3,968 千円		4,047 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.0人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		0 千円		7,845 千円		11,825 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	障害者差別解消相談センターへの相談者数	200人	H30	— (0 千円)	— (0 千円)	150人 (53 千円)	—	—	75.0%
	弁護士専門相談への相談者数	30人	H30	— (0 千円)	20人 (63 千円)	25人 (50 千円)	—	66.7%	83.3%
県民等からの差別事例の収集	120件	H30	— (0 千円)	— (0 千円)	100件 (80 千円)	—	—	83.3%	
自己評価	事業の必要性・有効性		障害者差別に関する相談をワンストップで受け付けるところはなく、センターは障害者の権利擁護を推進するために必要な機関である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		センターで専門アドバイザーを直接雇用するのではなく、専門家団体からの派遣形式を採ることにより、管理コスト等の最小化を図っている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		障害者団体や支援機関等に対する積極的な広報を行い、利用者の増大に努める。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	障害者差別解消相談センターの設置は平成28年度の新規項目として実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	高齢対策課企画調整班					
施策名	高齢者の社会参加、生きがい就業の促進								
事業名	100歳高齢者祝福事業（昭和38年度～）		連絡先	078-362-9033					
事業目的	当該年度内に100歳を迎える高齢者（100歳高齢者）及び両名とも100歳以上となる夫婦の長寿を祝福することにより、多年にわたり社会の発展に寄与したことを感謝するとともに、100歳高齢者を支えてきた家族の功労を併せて讃える。								
事業内容	<p>当該年度内に100歳を迎える高齢者（100歳高齢者）及び両名とも100歳以上となる夫婦を祝福するため、知事祝状等の贈呈を実施</p> <p>○贈呈品</p> <ul style="list-style-type: none"> ・100歳高齢者…知事賛辞及び記念品（出石焼の花瓶） ・100歳以上夫婦…知事賛辞 ・100歳高齢者の家族…知事祝状 <p>○贈呈方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県幹部等が対象者の居宅を訪問して贈呈 <p>ただし、対象者が訪問を希望しない場合等においては宅配により贈呈</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		15,786千円		15,587千円		16,416千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他（長寿社会づくりソフト事業費交付金）	15,786千円		15,587千円		16,416千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
		3,957千円		3,968千円		4,047千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		19,743千円		19,555千円		20,463千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（％）		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	100歳高齢者数	100歳高齢者数	H28	1,229人 (16千円)	1,231人 (16千円)	1,278人 (16千円)	100%	100%	100%
自己評価	事業の必要性・有効性	100歳到達という節目にあたり、多年にわたり社会の発展に寄与してきたことに感謝の意を表し、併せてその家族を讃えることは、高齢者の生きがいづくりや県民の敬老精神を喚起する上で必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	平成19年度に類似事業であった長寿祝金事業を廃止し本事業に整理統合したため、100歳高齢者に対する祝福事業全体としてみると、平成20年度以降、コストは改善されている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	事業の目的上、全ての該当者に確実に贈呈することが重要であり、目標は達成できている。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結（休止） <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	100歳到達者が増加傾向にあるなか、高齢者の生きがいづくりや県民の敬老精神を喚起するため、引き続き事業を継続する。							

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	労政福祉課勤労者福祉班							
施策名	それぞれのライフステージに応じた再就業への支援										
事業名	離職者生活安定支援事業（昭和53年度～）		連絡先	078-362-3362							
事業目的	県内に居住する労働者が離職を余儀なくされた場合に、求職活動中に必要な資金の融資を行うことにより、労働者の生活の安定と求職活動に専念する機会の確保及び再就職の支援を図る。										
事業内容	以下の4制度を設定し、離職者向け融資を実施										
	資金名称	資金用途	限度額	利率	償還期間	連帯保証人					
	一般生活資金	本人及び世帯員の日常生活に必要な資金	100万円	1.0%	5年以内	1人以上					
	臨時生活資金	本人又は世帯員の医療費、冠婚葬祭費、教育費等の臨時的な生活資金	30万円		2年5ヶ月以内	1人以上					
	緊急特別資金	本人及び世帯員の日常生活に必要な資金	50万円		2年5ヶ月以内	不要					
再就職支援資金	再就職に向けたスキルアップ（技能向上）に必要とされる資金	100万円	5年以内		1人以上						
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		2,826千円		18,316千円		19,274千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他(償還金)	2,584千円		15,428千円		16,118千円				
		一般財源	242千円		2,888千円		3,156千円				
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		1,583千円		1,587千円		1,619千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人				
		4,409千円		19,903千円		20,893千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	セーフティネットとしての融資枠の確保	融資枠の確保	毎年度	7件 (629千円)	4件 (4,976千円)	融資枠の確保	100%	100%	100%		
自己評価	事業の必要性・有効性		求職中の非自発的離職者は、収入がなく生活資金に困窮している反面、生活費融資は、民間金融機関では担保不足から融資を受けられないか、高金利の融資が行われる可能性があり、公共による低利融資の供給が必要である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		県内14ヶ所の店舗網を持ち、貸付審査・債権回収に関する専門知識とノウハウを有する近畿労働金庫への協調倍率方式による預託により、効率的に実施されている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		本事業は、セーフティネットとして一定の融資枠を確保しており、H28年度も経済・雇用の情勢を勘案した融資を継続する。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	離職者の生活の安定と求職活動に専念する機会の確保及び再就職の支援を図るため、継続実施する。										

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	総合農政課楽農生活室楽農生活班							
施策名	「食」と「農」に親しむ楽農生活の推進										
事業名	楽農学校事業（平成16年度～）		連絡先	078-362-9198							
事業目的	生きがい農業から新規就農まで、農業の知識や技術の習得等幅広い学習や人材育成を支援することにより、県民が食と「農」に親しむ楽農生活の推進を図る。										
事業内容	県民が気軽に「農」の大切さを学ぶため、兵庫楽農生活センターにおいて研修を実施 ①生きがい農業コース ○募集人数 116人（58人×2期） ○実施期間 6か月・週2日（土日） ○内 容 講義及び実習（露地栽培） ②就農コース ○募集人数 20人 ○実施期間 1年間（最大2年間） ○内 容 講義及び実習（露地栽培及びハウス栽培） ③楽農生活有機農業コース ○募集人数 50人 ○実施期間 1年間 ○内 容 講義及び実習（露地栽培）、先進地視察										
事業に要するコスト	区 分			26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①			13,358 千円		14,244 千円		13,927 千円			
	財源内訳	国庫支出金			9,287 千円		9,287 千円		8,126 千円		
		県債			0 千円		0 千円		0 千円		
		その他			0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源			4,071 千円		4,957 千円		5,801 千円		
	人件費②			従事人員	1.8人	従事人員	1.8人	従事人員	1.8人		
			14,243 千円		14,285 千円		14,567 千円				
総コスト（①+②）			従事人員	1.8人	従事人員	1.8人	従事人員	1.8人			
			27,601 千円		28,529 千円		28,494 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（％）				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	楽農学校受講者数	156人	H26	152人	186人	186人	97.4%	100.0%	100.0%		
		186人	H27	(182 千円)	(153 千円)	(153 千円)					
定年就農者数 (60～64歳)	186人	H28	50人 (+25人)	75人 (+25人)	100人 (+25人)	33.3%	50.0%	66.7%			
	150人 (累計)	H30	(1,104 千円)	(1,141 千円)	(1,140 千円)						
自己評価	事業の必要性・有効性			県民が暮らしの中で「食」と「農」に親しみ、収穫の喜びや自然とのふれあいを通じてゆとりとやすらぎを実感できる「楽農生活」を実現するために、その実施拠点である兵庫楽農生活センターにおいて、農業体験を通じた多彩な講座を実施することが有効である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況			総コスト、単価コストとも、事業の見直し等により概ね横ばいで推移している。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し			人材育成に着実な成果を上げており、評価できる。着実に達成率も上がっており、今後も順調な推移を見込んでいる。							
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	県民が食と「農」に親しむライフスタイル「楽農生活」を推進するため、引き続き、兵庫楽農生活センターのフィールドを活用した多様な人材育成、農業体験等を実施する。 なお、平成27年度にはアグリビジネスコースを廃止し、近年ニーズが高まっている有機農業コースを新設した。										

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	総合農政課楽農生活室楽農生活班							
施策名	「食」と「農」に親しむ楽農生活の推進		連絡先	078-362-9198							
事業名	ひょうご市民農園整備推進事業（平成19年度～）		連絡先	078-362-9198							
事業目的	市民農園整備を推進することにより、県民が食と「農」に親しむ楽農生活の実践の場を確保する。										
事業内容	<p>楽農生活の実践の場を確保するため、市民農園の整備を実施</p> <p>①レベルアップ型</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・市民農園整備の推進 ・体験農園 ○事業主体 市町、J A、農業者が組織する団体、N P O法人、生産緑地内で農業体験農園を開設する者等 <p>②公社型</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事業内容 兵庫みどり公社が先導役として整備する市民農園整備へ補助 ○事業主体 兵庫みどり公社 <p>③大規模型</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事業内容 大規模の日帰り型・滞在型市民農園整備補助 ○事業主体 市町、J A、農業者が組織する団体、N P O法人等 										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	財源内訳	事業費①	301 千円		73,500 千円		73,500 千円				
		国庫支出金	0 千円		54,421 千円		58,600 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他	0 千円		0 千円		0 千円				
	一般財源	301 千円		19,079 千円		14,900 千円					
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		1,583 千円		1,587 千円		1,619 千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人				
		1,884 千円		75,087 千円		75,119 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（％）				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	登録市民農園数	440農園（累計）	H29	400農園（+11農園） (171 千円)	420農園（+20農園） (3,754 千円)	430農園（+10農園） (7,512 千円)	90.9%	95.5%	97.7%		
自己評価	事業の必要性・有効性	農業体験を希望する都市部住民に対して、より身近な農業体験の実践の場として市民農園を整備することが、県民が「食」と「農」に親しむ楽農生活や都市農村交流への気運の醸成を図るうえで有効である。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	多様な実施主体を対象に助成し、着実に効果を上げる中、事業コストも効率的な負担に努めている。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	着実に目標を達成しており、今後も効率的かつ効果的な事業展開を図っていく。									
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	本県が提唱する、県民が「食」と「農」に親しむライフスタイル「楽農生活」をより一層定着させるため、「楽農生活」の実践の場としての市民農園整備を今後も積極的に推進する必要がある。										

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	総合農政課楽農生活室楽農生活班					
施策名	「食」と「農」に親しむ楽農生活の推進								
事業名	田舎暮らし楽農生活応援事業(平成28年度～)		連絡先	078-362-9198					
事業目的	二地域居住を促進するとともに、「農」に親しむ機会を創出することにより、地域創生の推進を図る。								
事業内容	<p>二地域居住を促進するため、農園利用施設整備や空き家・農業体験民宿改修への支援、但馬地域での作物栽培技術や農山村での暮らしのノウハウ等を学ぶ研修を実施</p> <p>①(新) 田舎暮らし農園施設整備支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 補助対象者 <ul style="list-style-type: none"> ・遊休農地等を農園として利用する者 ・遊休農地等に農業体験農園を設置し、新たに農業体験民宿を開設する者 ・遊休農地等を利用させる計画を持った農地所有者 等 ○ 対象施設 <ul style="list-style-type: none"> ・農園利用施設整備：シャワー、農機具庫、ユニットハウス 等 ・空き家・農業体験民宿：水回り整備、内外装、屋根等改修工事全般 <p>②(新) 但馬楽農講座開設事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 対象者 <ul style="list-style-type: none"> ・但馬地域の二地域居住実践者、但馬地域居住の帰農者、二地域居住を志向する者 等 ○ 実施内容 <ul style="list-style-type: none"> ・座学：作物栽培、田舎暮らしの講義 ・実学：作物栽培技術習得、加工実習 								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		0千円		0千円		15,167千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他	0千円		0千円		0千円		
	一般財源		0千円		0千円		15,167千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.4人	
		0千円		0千円		3,237千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.4人		
		0千円		0千円		18,404千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	楽農生活交流人口	1,140万人	H31	1,124万人	1,125万人	1,130万人 (16千円)	-	-	99.1%
自己評価	事業の必要性・有効性	定住や二地域居住を支援する施設整備(ハード)事業と研修(ソフト)事業を合わせて実施することで、有効かつ効果的な事業となり、農村部の活性化を図り、地域創生を推進することができる。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	地元市町や県民局等の関係機関と連携して、効果的に事業周知を進めるなど、最低限のコストで効率的な事業実施に努める。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	順調に楽農生活交流人口は増加しており、引き続き都市住民が農山村を訪れ、農作物の栽培体験など『農』に関わる仕組みを創出していくことにより目標達成に努める。							
実施方針	方向性	■新規		□拡充		□継続		□実施手法の見直し	
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)	
実施方針	説明	本県が提唱する、県民が「食」と「農」に親しむライフスタイル「楽農生活」の新たな事業として、地域創生につながる事業を展開する必要がある。							

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	都市政策課都市政策班 介護保険課介護基盤整備班					
施策名	住宅におけるバリアフリー化の促進		連絡先	都市政策班 078-362-4298 介護基盤整備班 078-362-9117					
事業名	人生80年いきいき住宅改造助成費（平成7年度～）								
事業目的	高齢者等対応の住宅ストックを充実し、長寿社会に対応した人にやさしい住まいづくりを推進する。								
事業内容	<p>①住宅改造・一般型 ○対象者：高齢者（60歳以上）のいる世帯（増改築を伴う場合は、これらの者と同居しようとする世帯も含む） ○補助要件：3箇所以上の改造（必須工事の実施を含む）※平成28年度より2箇所の手すり設置又は屋内の段差解消に変更（増改築を伴う場合は、浴室・洗面所、便所、寝室、通路のバリアフリー化が必須） ○助成対象工事費限度額：1,000千円／世帯（増改築を伴う場合は、対象限度額1,500千円を追加助成）</p> <p>②住宅改造・特別型 ○対象者：介護保険の要介護又は要支援認定を受けた被保険者のいる世帯、又は身体障害者のいる世帯（増改築を伴う場合は、これらの者と同居しようとしている世帯を含む） ○補助要件：住まいの改良相談員の承認 ○助成対象工事費限度額：介護保険制度等の他制度住宅改修費とあわせ1,000千円／世帯（増改築を伴う場合は、対象限度額1,500千円を追加助成）</p> <p>③共同住宅（分譲）共用型 ○対象者：平成14年9月以前に建築された21戸以上の分譲共同住宅の管理組合 ○補助要件：福祉のまちづくり条例に適合し、かつ指定する必須工事の実施 ○助成対象工事費限度額：1,000千円／棟 ※住宅改造・一般型、住宅改造・特別型について、平成28年度より耐震診断（簡易耐震診断含む）の実施を義務化し、簡易耐震診断自己負担額を補助対象に追加</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		300,990千円		358,600千円		359,000千円		
	財源内訳	国庫支出金	17,486千円		22,650千円		20,200千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他（地域振興基金）	16,867千円		21,900千円		22,200千円		
		一般財源	266,637千円		314,050千円		316,600千円		
	人件費②		従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	
		4,748千円		4,762千円		4,856千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人		
		305,738千円		363,362千円		363,856千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（％）		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	人生80年いきいき住宅改造件数（H26～累計）	13,500件	H30	2,313件 （+2,313件） （132千円）	4,751件 （+2,438件） （149千円）	7,451件 （+2,700件） （135千円）	17.1%	35.2%	55.2%
自己評価	事業の必要性・有効性	高齢者等が自宅で長く自立して生活し、また介護者の負担を軽減するためにも、バリアフリー化住宅改造を進めることは社会的な要請である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	改造箇所ごとに限度額を設定することによりコストを抑制し、効率的に実施している。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	着実に成果は上がっているが、目標達成のためには今後も継続した事業実施が必要							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結（休止） <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	本格的な高齢化社会の到来を踏まえ、高齢者等にやさしく、介護者負担も軽減されるバリアフリー化住宅改造の推進を図るため、引き続き、住宅改造への助成を実施する。							

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する	所管課班	都市政策課都市政策班
施策名	公共交通バリアフリー化の促進	連絡先	078-362-4298
事業名	公共交通バリアフリー化促進事業（平成11年度～）		

事業目的	公共交通機関を利用した移動の利便性・安全性の向上を図り、誰もが安心して暮らせる環境を実現する。
事業内容	<p>①鉄道駅舎エレベーター等設置補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ○補助対象者：民間鉄道事業者 ○補助対象施設：エレベーター、エスカレーター、スロープ、階段昇降機 ○補助対象工事：上記設置工事及びその関連工事（障害者対応トイレ、情報提供機器等） ○負担割合：国1/3、県1/6、市町1/6、事業者1/3 <p>②ノンステップバス等購入補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ○補助対象者：民間バス事業者 ○補助対象：ノンステップバス、リフト付きバス ○負担割合：ワンステップバス通常車両価格との差に対し、国1/2、県1/4、市町1/4

区 分		26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	120,376千円	62,213千円	60,019千円	
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円
		県債	0千円	0千円	0千円
		その他()	0千円	0千円	0千円
		一般財源	120,376千円	62,213千円	60,019千円
人件費②		従事人員 0.8人 6,330千円	従事人員 0.8人 6,349千円	従事人員 0.8人 6,474千円	
総コスト(①+②)		従事人員 0.8人 126,706千円	従事人員 0.8人 68,562千円	従事人員 0.8人 66,493千円	

事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
1日の平均乗降客数3千人以上5千人未満の駅のバリアフリー化率		100%	H32	56.8% (25駅/44駅)	70.5% (31駅/44駅)	72.7% (32駅/44駅)	56.8%	70.5%	72.7%
	乗合バス※に対するノンステップバス導入率 ※適用除外認定車両を除く	70%	H32	56.9% (1294台/2276台)	58.2% (1325台/2276台)	59.9% (1363台/2276台)	81.2%	83.2%	85.6%

自己評価	事業の必要性・有効性	・高齢者等の移動の利便性・安全性の確保のため、鉄道事業者による駅舎のバリアフリー化改修工事及びバス事業者によるノンステップバスの導入による公共交通のバリアフリー化が必要である。
	事業コストに対する評価、見直し状況	・鉄道駅舎については、エレベーター設置基数等に応じた補助限度額を設定し、効率的に執行。 ・ノンステップバスについては、1台当たりの補助限度額を設定し、効率的に執行。
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	着実に成果は上がっているが、目標達成のためには今後も継続した事業実施が必要

実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定
	説明	福祉のまちづくり基本方針に基づき、鉄道駅舎のエレベーター等設置補助及びノンステップバス等の購入補助を継続する。

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	スポーツ振興課スポーツ班							
施策名	運動・スポーツを通じた健康づくり										
事業名	世界にはばたけ兵庫プロジェクト（平成19年度～）		連絡先	078-362-9446							
事業目的	国内外で活躍するトップアスリートを育成することにより、県民に夢と感動を与え、県内のスポーツ愛好者の競技意欲を高めるとともに、「元気兵庫の実現」を図る。										
事業内容	<p>①トップアスリートの育成 ○本県の競技力向上を図るため、競技団体への強化費支援及び優秀な指導者を海外に派遣 ・選手強化事業、スポーツ指導者海外派遣事業等</p> <p>②ジュニア選手の発掘・育成 ○スポーツ教室等を開催し、才能のある選手を発掘・育成 ・ジュニアスポーツ教室、ジュニアスポーツアカデミー等</p> <p>③指導者養成 ○本県の指導者を中央競技団体等が開催する指導者研修会に派遣し、次世代指導者を育成 ・公認コーチ・上級コーチ養成講習会等</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		199,550 千円		190,028 千円		180,982 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	199,550 千円		190,028 千円		180,982 千円				
	人件費②		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人			
		3,165 千円		3,174 千円		3,237 千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人				
		202,715 千円		193,202 千円		184,219 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	国民体育大会(男女総合成績)	8位以内	毎年度	11位 (202,715千円)	12位 (193,202千円)	8位 (184,219千円)	72.7%	66.7%	100%		
	ジュニアスポーツ教室等参加者数の増加	年間7,000人	H33	6,506人	6,520人	6,550人	92.9%	93.1%	93.6%		
競技力向上研修会による養成指導者数	年間200人	毎年度	189人	208人	200人	94.5%	104.0%	100%			
自己評価	事業の必要性・有効性		「のじぎく兵庫国体」で高められた競技力の更なる向上を図るとともに、開催が決定している2020年「東京オリンピック」に一人でも多くの選手を輩出するため、ジュニアアスリート層の更なる育成・強化を目指す一翼を担っている。兵庫の選手が国内外で活躍するなど、県民のスポーツへの関心を高め、「元気な兵庫づくり」を目指すうえで、本事業は有効である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		国民体育大会での成果(成績等)を分析し、一人あたりの支援単価を見直すとともに、その財源を活用した強化事業を実施するなど、コスト面の効率化と効果的な事業実施に努めている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		国民体育大会総合成績は目標の8位を達成できなかったが、皇后杯では8位入賞を果たし、継続的な選手強化の成果は出ている。また、教室参加者数は概ね年度目標を達成し、養成指導者数は年度目標を達成している。引き続き、(公財)兵庫県体育協会及び競技団体と連携のもと、選手強化・育成、指導者養成に努める。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	引き続き(公財)兵庫県体育協会と連携し、効率が高まる強化や育成等に取り組むこととしており、特に強化・育成に成果が見込める競技団体については、国民体育大会をはじめ、国際大会などで活躍する選手の輩出が期待できることから重点競技として支援を行う。さらに、中・長期的な展望に立った競技力の維持・向上を図る観点から、指導者を技術先進国等に派遣し指導者の資質向上を図る。										

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	スポーツ振興課 神戸マラソン実行委員会事務局							
施策名	運動・スポーツを通じた健康づくり		連絡先	078-325-1430							
事業名	神戸マラソンの開催(平成23年度～)										
事業目的	震災の復旧・復興における経験と教訓、兵庫・神戸の魅力を国内外に発信するため、2万人規模の魅力ある都市型マラソンとして、「神戸マラソン」を神戸市と共同で開催することにより、スポーツの振興を図る。										
事業内容	<p>国内外のトップランナーをはじめ多数の市民ランナーが参加するフルマラソン大会を開催</p> <p>①開催時期：平成28年11月20日</p> <p>②開催場所：神戸市内（日本陸連公認コース）</p> <p>③大会規模：約20,000人</p> <p>④制限時間：7時間</p> <p>⑤主催：神戸マラソン実行委員会（兵庫県、神戸市、（一財）兵庫陸上競技協会等）</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		56,707千円		84,657千円		67,800千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円			
		県債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他(起業支援型地域雇用創造事業)	13,064千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円			
		一般財源	43,643千円	84,657千円	67,800千円	67,800千円	67,800千円	67,800千円			
	人件費②		従事人員 8.0人	従事人員 8.0人	従事人員 8.0人	従事人員 8.0人	従事人員 8.0人	従事人員 8.0人			
		63,304千円		63,488千円		64,744千円					
総コスト(①+②)		従事人員 8.0人	従事人員 8.0人	従事人員 8.0人	従事人員 8.0人	従事人員 8.0人	従事人員 8.0人				
		120,011千円		148,145千円		132,544千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	参加者(ランナー)数	20,000人	毎年度	19,380人 (6千円)	19,660人 (7千円)	20,000人 (6千円)	96.9%	98.3%	100%		
ボランティア参加者数	7,500人	毎年度	7,415人 (16千円)	7,444人 (19千円)	7,500人 (17千円)	98.8%	99.2%	100%			
自己評価	事業の必要性・有効性		「(兵庫県)スポーツ推進計画」に基づき、県民のスポーツ振興を推進する必要がある。多くの沿道応援者と経済効果から地域活性化に寄与し、また国内外からの参加者やマスコミにより全国に兵庫・神戸の魅力及び震災の経験と教訓を発信していく事業として有効である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		クォーターマラソンを廃止しフルマラソンへ一本化するなど事業コストを削減を図るとともに、沿道住民、企業、団体等がボランティアに参加するなどの幅広い県民の参画促進及びランナー満足度の高いイベントに特化するなど、さらなる事業の効率化を図る。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		概ね目標の達成度をクリアしており、事業の目的も達成できている。引き続き継続的に目標を達成できる体制を構築していくため、検討を重ねることとする。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	スポーツの振興を図り、震災からの復旧・復興した姿及び兵庫・神戸の魅力を国内外に発信し続けるため、引き続き効果的な事業内容・執行方法について検討のうえ実施										

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	スポーツ振興課スポーツ班							
施策名	運動・スポーツを通じた健康づくり										
事業名	「関西マスターズスポーツフェスティバル」開催事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-9446							
事業目的	「関西ワールドマスターズゲームズ2021」に参加する県民を増やすため、オープン型大会へ改編した「関西マスターズスポーツフェスティバル」を開催し、生涯スポーツのすそ野拡大を図る。										
事業内容	①「関西マスターズスポーツフェスティバル」開催事業 ○開催日 平成28年5月28日（予定） ○会場 ブルボンビーンズドーム ○種目数 51種目（予定） ②生涯スポーツ指導者地区別研究会 地域住民に対し直接指導を行う生涯スポーツ関係者を対象にしたスポーツ理論と実技の研修を実施 ③スポーツ推進フォーラム2016の開催 ④ひょうごdeスポーツ推進月間の展開 ふれあいフェスティバル、第6回神戸マラソンでのブース展開 第18回生涯スポーツ県民ふれあい大会でのスポーツ体験ラリー実施 ⑤「関西ワールドマスターズゲームズ2021」兵庫県開催競技の周知に向けた広報活動の展開										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	財源内訳	事業費①	7,488千円		7,476千円		7,476千円				
		国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他()	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	7,488千円		7,476千円		7,476千円				
	人件費②	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	2,374千円	2,381千円	2,428千円	
総コスト(①+②)	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	9,862千円	9,857千円	9,904千円		
事業目的の達成度指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	「関西マスターズスポーツフェスティバル」の大会数	50大会 60大会 65大会	H26 H27 H28	54大会 (183千円)	60大会 (164千円)	65大会 (152千円)	108%	100%	100%		
	「関西マスターズスポーツフェスティバル」の参加者数	10,500人 15,000人 16,500人	H26 H27 H28	14,628人 (0.7千円)	15,000人 (0.7千円)	16,500人 (0.6千円)	139.3%	100%	100%		
	「関西マスターズスポーツフェスティバル」に参加する一般県民の参加者数	2,100人 2,300人	H26~ H28	2,141人	2,100人	2,300人	101.9%	100%	100%		
自己評価	事業の必要性・有効性	一般県民に対し生涯スポーツに親しむ機会を数多く提供するとともに、本県開催競技の周知に向けた広報活動を展開するなど「関西ワールドマスターズゲームズ2021」に向けた気運醸成を図るのに有効である。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	「関西ワールドマスターズゲームズ2021」の各府県市開催競技が平成28年度に決定することに伴い、関西ワールドマスターズゲームズ2021組織委員会が行う広報と連携し、本県開催競技を中心とした関西マスターズスポーツフェスティバルの広報を行うことで、更なる県民のスポーツ参加機会の増大を図るなど事業の効率化を図る。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	大会数、参加者数は、目標に対し概ね順調に推移している。今後は、運動習慣のない一般県民に対しても、本事業の広報を積極的に行い、参加者数の増加につなげる。									
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	引き続き広く県民にスポーツの楽しさや喜びを体験する場を提供し、「関西ワールドマスターズゲームズ2021」開催に向けた気運醸成を図るため、「関西マスターズスポーツフェスティバル」を開催する。										

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	スポーツ振興課スポーツ班							
施策名	運動・スポーツを通じた健康づくり		連絡先	078-362-9446							
事業名	未来のスーパーアスリート支援事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-9446							
事業目的	関係競技団体の特性に応じた、提案型による強化策に取組み、一層の競技力向上を図る。										
事業内容	①能力強化（スーパーアスリート養成、医・科学面での選手サポート） ○海外での合宿や海外トップチームの招聘、トレーニング・栄養学など専門家の直接指導による選手サポートを実施 ②能力発掘（中学生を対象に、埋もれた能力の発掘・育成） ○埋もれた能力を他競技に活かし新たな可能性を発掘										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		45,500 千円		45,500 千円		45,500 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他（ ）	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	45,500 千円		45,500 千円		45,500 千円				
人件費②		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人				
		3,165 千円		3,174 千円		3,237 千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人				
		48,665 千円		48,674 千円		48,737 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（％）				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	国内外で活躍する本県選手数（オリンピック等国際大会の出場者及び全日本選手権等全国大会の優勝・準優勝者）	600 人	H33	398人 (122 千円)	394人 (124 千円)	500人 (97 千円)	66.3%	65.7%	83.3%		
自己評価	事業の必要性・有効性	オリンピックや世界選手権等世界の第一線で活躍する人材の輩出は、県民に大きな夢と感動を与え、スポーツ推進に大きく寄与するものである。「のじぎく兵庫国体」で高まった競技力は、今日も高い水準を維持しているが、2020年に開催される「東京オリンピック」に向け、1人でも多くの選手を輩出するため、更なる競技力向上に取組む必要がある。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	競技団体の特性に応じた競技力向上の提案に対し、対象となる選手に一定の選考基準を設けるなど、より効果の高い取組を支援することで効率的な事業実施に努める。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	対象選手の、東京オリンピックに向けた強化計画も具体化しており全国大会等での成績も安定している。今後もオリンピック選手輩出につながる選手育成に努める。									
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	以下のとおり、引き続き本県の競技力向上に努めていく。 ・（公財）兵庫県体育協会と連携し、関係競技団体の提案型による主体的な強化・育成の取組を支援する。 ・提案については、事業効果や選手のレベルなど基準を設けた上で、審査し補助を決定する。 ・手法や成果については、マネジメント会議などを通じて情報を発信し、県体協加盟団体全体で共有を図り、チーム兵庫としての一体感を高める。										

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	体育保健課学校体育班						
施策名	運動・スポーツを通じた健康づくり									
事業名	「体力アップひょうご」サポート事業（平成24年度～）		連絡先	078-362-3787						
事業目的	県内児童生徒の体力・運動能力について調査・分析するとともに、小学生の運動習慣を定着させるため、小学校のニーズに応じた専門性に優れた地域の指導者を派遣し、児童生徒の体力・運動能力の向上を図る。									
事業内容	<p>①（拡充）サポーター派遣事業 ○小学校のニーズに応じ、専門的な指導力を有する地域指導者等を小学校に派遣し、体育授業等を支援 ・派遣数：県下の小学校70校</p> <p>②体力アップスクール表彰 ○学校教育活動における体育・スポーツ活動の積極的かつ特色ある優れた実践を行い、体力向上の成果があった公立小・中学校（10校程度）を表彰</p> <p>③兵庫県児童生徒体力・運動能力調査の実施 ○本県の上記調査を実施し、年度ごとに小学生、中学生及び高校生の体力運動能力の分析</p> <p>④「体力アップサポート専門家会議」を開催 ○本県児童生徒の体力・運動能力の現状と課題の分析</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額					
	事業費①		2,000 千円	2,000 千円	5,828 千円					
	財源内訳	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円					
		県債	0 千円	0 千円	0 千円					
		その他()	0 千円	0 千円	0 千円					
		一般財源	2,000 千円	2,000 千円	5,828 千円					
	人件費②		従事人員 0.1人 791 千円	従事人員 0.1人 794 千円	従事人員 0.1人 809 千円					
総コスト（①+②）		従事人員 0.1人 2,791 千円	従事人員 0.1人 2,794 千円	従事人員 0.1人 6,637 千円						
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（％）			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	昭和60年頃の子どもの体力水準に達している項目の割合（22項目）	11項目	H30年度	18.20% （－千円）	22.70% （－千円）	50.00% （－千円）	36.4%	45.4%	100.0%	
体力アップサポーター派遣校数	県内全公立小学校（605校※神戸市を除く）	H33年度	142校 （61 千円）	186校 （64 千円）	256校 （95 千円）	23.5%	30.1%	42.3%		
自己評価	事業の必要性・有効性	教科書がない小学校体育において、専門性に優れた地域の指導者を活用し児童の運動習慣の定着を図るとともに、教員の指導力を向上させていく必要がある。また、県内児童生徒の体力・運動能力について引き続き検証するため、調査・分析を実施する必要がある。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	小学校体育での児童の運動習慣を図り体力を向上させるため、民間に委託するよりも安価であり、かつ学校環境で学校のニーズに応じた専門性に優れた地域の指導者を活用するとともに、小学校において体育授業が苦手の教員の指導力向上を図るため、派遣での授業を公開し教員の研修会の場とするなど、コスト面の効率化を図っている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	昭和60年頃の子どもの体力水準に達している項目の割合については、特に小学校の達成項目が低く、スポーツ推進計画に示している目標値には届いていないが、少しずつではあるが年々上昇している。今後、体力アップサポート派遣校数を増加させ、小学生の体力向上を図る。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	平成24年度から小学生の体力・運動能力の向上を図るため、専門性に優れた地域の指導者等を積極的に活用し教科書がない小学校体育において、児童に「できた」喜びを味わわせ運動習慣の定着を図る。また、体力向上に効果のあった学校教育活動で特色ある優れた実践を行っている学校を表彰し、意識の高揚を図る。さらに、本県の児童体力・運動能力の調査を実施し、「体力アップサポート専門家会議」にて検証する。								